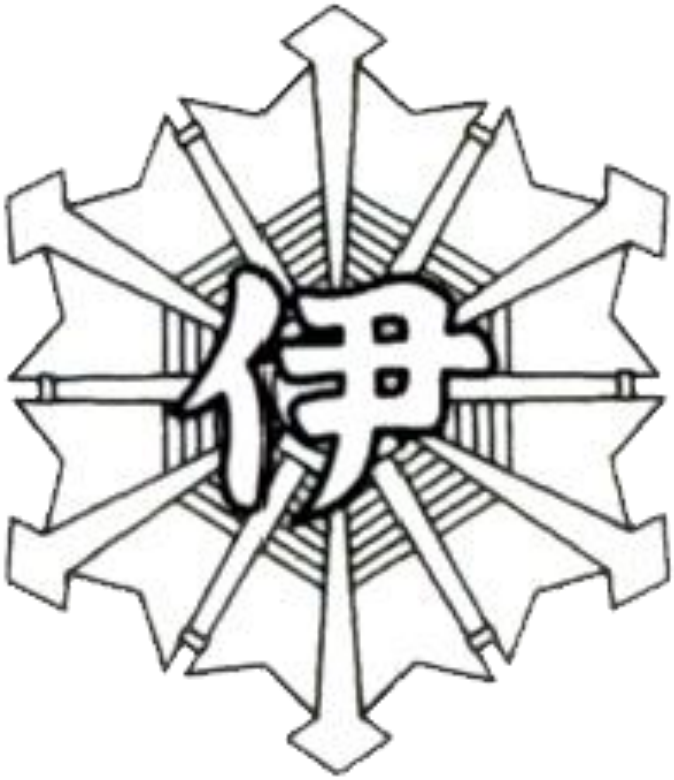
消　防　年　報

令和６年版



伊達地方消防組合消防本部

（令和７年７月刊行）

はしがき

この年報は、伊達地方消防組合の現勢と消防諸般の事項を収録し、その現状を広く紹介することに併せ、消防行政の推進のため編集したものであります。

この資料を一つの参考として広域消防行政の実態をご理解いただき、より一層のご支援ご協力を賜れば幸いと存じます。

なお、各消防統計は、暦年又は年度で表し、また消防状況の逐年傾向を知るため必要なものについては過去にさかのぼり集録したものであります。

令和７年７月

伊達地方消防組合消防本部

目　　次

管 内 概 況

１．伊達地方消防組合のあゆみ 1

２．伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調 11

３．伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力 11

４．伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調 12

５．歴代管理者・消防組合議会議長・消防長 13

総 務 関 係

１．伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織 15

２．伊達地方消防組合消防本部・消防署（分署）事務分掌 16

３．消防機関所在地 23

４．消防庁舎の現状 23

５．令和６年度一般会計予算 27

６．職員配置状況調 28

７．職員階級別勤続年数調 29

８．職員階級別年齢調 30

９．職員市町別居住地調 30

１０．職員研修状況調 31

１１．職員特殊技能その他資格取得者調 32

予 防 関 係

１．火災関係

（１）令和６年火災概要 34

（２）令和６年火災総括表 35

（３）火災概況及び比較表 36

（４）市町別・月別火災発生状況 37

（５）火災件数と損害額 38

（６）火災種別発生率 39

（７）市町別火災発生率 39

（８）出火率の推移 40
（９）火災による死傷者の推移 40
（１０）原因別火災発生状況 41
（１１）覚知方法別出火件数 42
（１２）時間別火災発生状況 42
（１３）曜日別出火件数調 43
（１４）気象別出火件数調（天候） 43
（１５）気象別出火件数調（湿度） 44
（１６）気象別出火件数調（風速） 44
（１７）過去５年間における各市町火災発生状況 45
２．危険物関係
（１）市町別危険物製造所等 46
（２）倍数別危険物製造所等（完成検査済証交付施設） 47
３．予防関係
（１）市町別・工事種別同意処理状況 48
（２）市町別・月別同意処理状況 48
（３）市町別・用途別建築同意処理状況 49
（４）防火対象物施設数 50
（５）防火対象物の階層別・面積別調 51
（６）甲種防火対象物防火管理者選任届出状況 52
（７）乙種防火対象物防火管理者選任届出状況 53
（８）防火対象物立入検査実施状況 54
（９）消防用設備等の届出・検査済証件数 55
（１０）火災予防条例等に基づく届出状況 56

警　防　関　係

１．伊達地方消防組合消防本部・消防署（分署）及び消防機械配置図 58
２．消防本部（中央消防署）から分署・各市町間の距離 59
３．相互応援協定 60
４．現勢消防力調 61

５．消防水利現状調 61
６．消防車両等の現勢調 62
７．無線局配置状況調 64
８．消防指令センターの概要 65
９．消防機器材の現有状況 66

救 助 関 係

１．事故種別出動件数活動件数調 70
２．事故種別車両別救出者搬送人員調 70
３．事故種別出動人員活動人員調 71
４．事故種別出動車両及び活動車両等台数調 72
５．事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調 73
６．事故種別発生場所別救助人員調 74

救 急 関 係

１．令和６年救急活動の概要 76
２．市町別・月別救急出動状況 77
３．市町別・事故種別救急出動状況 78
４．事故種別救急出動状況（前年比較） 79
５．搬送人員傷病程度別分類状況 80
６．搬送人員年齢別比率 80
７．医療機関別搬送状況 81
８．事故種別・時間別救急出動状況 82
９．現場到着所要時間別出動件数調 83
１０．収容時間別搬送人員数調 83
１１．過去 10 年の救急出動件数 84
１２．市町別の救急出動率及び搬送割合の推移 85
１３．ドクターヘリ搬送状況 85
１４．熱中症による搬送状況（搬送人員） 85
１５．署・分署別救急出動状況（前年比較） 86

伊達地方消防組合のあゆみ

昭和 36.11.1	保原町に常備消防部新設、部員 5 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 37. 4. 1	保原町常備消防部　部員 1 名増員、総員 6 名となる。
昭和 38.10.25	保原町常備消防部に小型動力ポンプ 1 台配置される。
昭和 41. 6. 1	常備消防協議会方式による桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部を桑折町字堰下 1 番地内に新設、部員 7 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 42. 4.12	桑折町、伊達町及び国見町 1 町常備消防部に日本損害保険協会より消防ポンプ自動車 1 台寄贈される。
昭和 44. 4. 1	保原町常備消防部　部員 2 名増員、総員 8 名となる。
昭和 44.10. 1	梁川町に役場職員併任による常備消防部新設、部員 24 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 44.11. 1	川俣町に常備消防部新設、部員 9 名、消防ポンプ自動車 1 台配置される。
昭和 45. 2. 1	桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部　部員 1 名増員、総員 8 名となる。
昭和 45. 4. 1	川俣町常備消防部　部員 2 名増員、総員 11 名となる。
昭和 46. 1.14	川俣町常備消防部に日本自動車工業会より救急車 1 台寄贈される。
昭和 46. 2. －	消防に関する事務を共同処理するため、伊達地方消防組合の設立について、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町の各町議会においてそれぞれ議決される。
昭和 46. 3. 9	福島県知事へ伊達地方消防組合設立の許可申請をする。
昭和 46. 4. 1	福島県指令地第 572 号をもって設立が許可され、伊達地方消防組合が発足する。
昭和 46. 4. 1	川俣町常備消防部救急業務開始に伴い部員 2 名増員、総員 13 名となる。
昭和 46. 5. 1	伊達地方消防組合に消防本部を設置する。 福島県より職員 1 名の派遣を受ける。
昭和 46. 9. 1	消防職員 1 名採用、総員 2 名となる。
昭和 46.10. 1	消防職員採用試験を実施する。
昭和 46.10.11	消防職員 13 名採用、総員 15 名となる。
昭和 46.12.24	消防本部に司令車 1 台配置する。
昭和 47. 1. 7	消防職員 20 名採用、総員 35 名となる。
昭和 47. 2. 1	消防職員　1 名採用、総員 36 名となる。
昭和 47. 3.27	消防本部、中央消防署庁舎（鉄筋コンクリート一部 3 階建 973.73 ㎡）を保原町大字大泉字大地内 93 番地内に新築、また東分署庁舎（鉄筋コンクリート 2 階建 377.71 ㎡）を霊山町大字下小国字畑尻 45 番地内に新築する。
昭和 47. 3.28	日本損害保険協会より救急車 1 台寄贈される。
昭和 47. 4. 1	伊達地方消防組合に中央消防署を設置し、署に東分署、西分署及び北分署を設置する。 中央消防署に消防ポンプ自動車 1 台及び救急車 1 台配置、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各 1 台配置し、消防救急業務を開始する。 保原町より職員 1 名、霊山町より職員 1 名の派遣を受ける。 桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備部より職員 8 名、梁川町常備部より職員 1 名及び保原町常備部より職員 7 名採用、総員 54 名となる。
昭和 47. 4. 1	川俣町常備消防部　部員 2 名増員、総員 15 名となる。
昭和 47. 5. 1	消防職員 30 名採用、総員 84 名となる。
昭和 47. 7.15	日本船舶振興会より救急車 1 台寄贈され西分署に配置する。
昭和 48. 1.20	中央消防署、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各 1 台配置する。

	中央消防署及び東分署に広報連絡車各 1 台配置する。
	東分署及び北分署に可搬式小型動力ポンプ 1 台配置する。
昭和 48. 1.30	西分署及び北分署に広報連絡車各 1 台配置する。
昭和 48. 3.27	西分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 570.92 ㎡)を桑折町大字上郡字楽 5 番地内に新築、また北分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 382.97 ㎡)を梁川町字東塩野川 63 番地内に新築する。
昭和 48. 3.31	派遣職員 1 名霊山町に復帰、総員 83 名となる。
昭和 48. 4. 1	川俣町及び飯野町が伊達地方消防組合に加入する。
	中央消防署に南分署を設置し、消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台をもって消防救急業務を開始する。
	川俣町より職員 1 名の派遣を受ける。
	川俣町常備消防部より職員 14 名、消防職員 8 名採用、総員 106 名となる。
昭和 48. 5.20	南分署に広報連絡車 1 台配置する。
昭和 48. 6. 1	消防職員 1 名採用、1 名退職、総員 106 名となる。
昭和 48.10.30	東分署及び北分署に救急車各 1 台配置する。
昭和 48.11.29	日本自動車工業会より救急車 1 台寄贈され南分署に配置する。
昭和 49. 3.13	南分署に消防ポンプ自動車及び可搬式小型動力ポンプ各 1 台配置する。
昭和 49. 3.15	中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車(水槽 1,900ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)1 台配置する。
昭和 49. 3.28	西分署に化学消防ポンプ自動車(薬液槽 500ℓ、水槽 1,800ℓ、低発泡及び高発泡発生放射装置、自動噴霧装置、三連はしご装備)1 台配置する。
昭和 49. 4. 1	派遣職員 1 名福島県に復帰、月舘町より職員 1 名の派遣を受ける。
	消防職員 10 名採用、総員 116 名となる。
昭和 49.11. 1	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を川俣町に返還する。
昭和 50. 1.17	南分署に消防ポンプ自動車 1 台配置する。
昭和 50. 2.13	中央消防署に救助工作車 1 台配置する。
昭和 50. 4. 1	東北高速自動車道、郡山～白石間の開通に伴い、救急業務を開始する。
	消防職員 5 名採用、総員 121 名となる。
昭和 50. 6.30	派遣職員 1 名川俣町に復帰、総員 120 名となる。
昭和 50. 8. 1	消防職員 1 名退職、総員 119 名となる。
昭和 50.11. 1	消防本部配置の司令車 1 台更新する。
昭和 51. 3. 4	西分署に救急車 1 台配置する。
昭和 51. 6.30	派遣職員 1 名月舘町に復帰、総員 118 名となる。
昭和 51.10. 1	消防本部に予防査察車 1 台配置する。
昭和 52. 1.14	南分署配置の救急車 1 台更新する。
	中央消防署及び西分署に可搬式小型動力ポンプ各 1 台配置する。
昭和 52. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 117 名となる。
昭和 52. 4. 1	消防職員 9 名採用、総員 126 名となる。
昭和 52.10.27	中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 53. 2.28	消防職員 1 名退職、総員 125 名となる。
昭和 53. 4.20	消防職員 1 名退職、総員 124 名となる。
昭和 54. 1.27	西分署及び北分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 54. 1.31	中央消防署配置の救急車 1 台更新する。

昭和 54. 2. 3	北分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
昭和 54. 3. 5	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
昭和 54. 4. 1	消防職員 10 名採用、1 名退職、総員 133 名となる。
昭和 54.10.26	中央消防署訓練場用地 2,911 ㎡を取得拡張整備する。
昭和 54.10.30	南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
	西分署配置の救急車 1 台更新する。
昭和 54.12. 7	中央消防署及び西分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
	東分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,000ℓ、発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
昭和 54.12.13	中央消防署配置の消防ポンプ自動車を伊達町に、東分署配置の消防ポンプ自動車を霊山町に、西分署配置の消防ポンプ自動車を国見町にそれぞれ譲渡する。
昭和 54.12.14	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を飯野町に譲渡する。
昭和 55.10. 1	南分署配置の救急車 1 台更新する。
昭和 55.12.18	東分署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 55.12.27	東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
昭和 56. 1.16	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
昭和 56. 1.25	高所訓練塔(鉄筋コンクリート 5 階建 245 ㎡)耐熱耐炎訓練塔兼補助塔(鉄筋コンクリート 2 階建 495.5 ㎡)を新築する。
昭和 56. 3.31	県消防学校へ 1 名派遣、1 名退職、総員 132 名となる。
昭和 56. 4.30	消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
昭和 56. 6.20	消防職員 1 名退職、総員 130 名となる。
昭和 56. 7. 7	第 4 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
昭和 56. 9.30	消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
昭和 56.11. 3	消防職員 1 名採用、総員 130 名となる。
昭和 56.11.16	東分署及び北分署配置の救急車各 1 台更新する。
昭和 56.12.24	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
昭和 57. 1.18	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台を保原町に譲渡する。
昭和 57. 3.15	中央消防署にはしご付消防ポンプ自動車(24m級)1 台配置する。
昭和 57. 3.25	福島県共済農業協同組合連合会より救急車 1 台寄贈され、西分署に配置する。
昭和 57. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 129 名となる。
昭和 57. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 132 名となる。
昭和 57. 4.21	消防職員 1 名退職、総員 131 名となる。
昭和 57. 9.30	消防本部配置の司令車、査察車各 1 台更新する。
昭和 58. 1.31	西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
昭和 58. 2.26	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 58. 3.10	南分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を川俣町に譲渡する。
昭和 58. 3.11	西分署配置の消防ポンプ自動車 1 台を桑折町に譲渡する。
昭和 58. 4. 1	消防職員 8 名採用、総員 139 名となる。
昭和 58. 5.30	消防本部に事務連絡車 1 台配置する。
昭和 58.11.21	中央消防署配置の救急車(予備車)1 台更新する。

昭和 59. 2. 2	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車並びに西分署配置の化学消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
昭和 59. 2.24	中央消防署配置の救急車(予備車)更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
昭和 59. 2.25	中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車を梁川町に、西分署配置の化学消防ポンプ自動車を川俣町に譲渡する。
昭和 59. 4.30	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
昭和 59. 9.27	中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
昭和 59.11.10	中央消防署厚生室、仮眠室(72 ㎡)を増築する。
昭和 60. 3. 6	伊達地方消防組合並びに川俣町消防団が自治省消防長官より表彰(竿頭綬授与)される。
昭和 60. 4. 1	伊達地方消防組合消防本部の組織に関する規則の一部を改正、消防課を警防課、予防課の 2 課に改組する。
昭和 60. 4. 1	消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。
昭和 60. 6.22	消防本部配置の査察車 1 台更新する。
昭和 60. 8.20	消防本部配置の査察車更新に伴い旧車両を照明車に改造、中央消防署に配置する。
昭和 60.11.19	中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
昭和 61. 2.24	東分署、南分署及び北分署配置の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
昭和 61. 3.25	福島県共済農業協同組合連合会より救急車 1 台寄贈され、中央消防署配置の救急車を更新する。
昭和 61. 3.31	中央消防署配置の救急車更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
昭和 61. 4.12	消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
昭和 61. 6.10	消防本部配置の水防用人員資器材搬送車 1 台更新する。
昭和 61. 7. 9	中央消防署及び西分署の小型動力ポンプ各 1 台更新する。
昭和 61. 7.10	車庫兼資材庫(鉄骨ブロック造 60 ㎡)を新築する。
昭和 62. 5.15	伊達地方消防組合消防本部並びに梁川町消防団が 8.5 水害救援救助活動によって福島県知事より表彰(竿頭綬授与)される。
昭和 62. 6. 8	中央消防署に消防用トラック 1 台配置する。
昭和 62. 8.31	㈶日本消防協会より救急車 1 台寄贈され、西分署配置の救急車を更新する。
昭和 62.12. 1	西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部に配置する。
昭和 62.12.28	南分署庁舎炊事室(9.5 ㎡)を増築する。
昭和 63. 1.25	消防本部配置の旧水防用人員資器材搬送車 1 台廃車する。
昭和 63. 4. 1	消防職員 2 名採用、総員 144 名となる。
昭和 63. 8. 1	西分署及び南分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
平成元. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成元. 4. 3	消防職員 1 名採用、総員 144 名となる。
平成元.6.29	第 12 回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
平成元.12.15	北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 2. 1.31	南分署配置の救急車 1 台更新する。
平成 2. 4. 1	4 週 6 休制実施(3 部制試行)する。
平成 2.10.15	東分署及び北分署配置の救急自動車各 1 台更新する。
平成 3. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成 3.12.18	西分署配置の救急車 1 台更新する。

平成 4. 1.16　水槽付消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成 4. 2. 7　北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 4. 3.31　消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成 4. 4. 1　消防職員 3 名採用、総員 145 名となる。
平成 4.10.26　消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
平成 4.12. 2　消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
平成 5. 1.29　東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 5. 2.14　完全週休 2 日制を実施する。
平成 5. 3.26　福島県共済農業協同組合連合会より救急車 1 台寄贈され、中央消防署配置の救急車(予備車)を更新する。
平成 5. 3.31　消防職員 1 名退職、総員 143 名となる。
平成 5. 9.30　財団法人日本防火協会より防火広報車 1 台寄贈される。
平成 5.10.31　消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成 6. 3.10　中央消防署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成 6. 3.31　消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
平成 6. 4. 1　福島県消防学校に職員1名を平成8年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 6. 6.30　消防職員 1 名退職、総員 140 名となる。
平成 6. 9.13　消防本部配置の司令車 1 台を更新し、旧車両を連絡車として消防本部に配置する。
平成 6. 9.30　消防本部配置の事務連絡車 1 台廃車する。
平成 7. 1.24　東分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 7. 3.31　消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
平成 7. 6.30　消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
平成 7. 7. 9　水槽付消防ポンプ自動車 1 台を月舘町に譲渡する。
平成 7. 9.13　消防本部配置の連絡車 1 台廃車する。
平成 7. 9.26　南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 8. 4. 1　消防職員 3 名採用、総員 141 名となる。
平成 8. 9.20　中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台更新する。
平成 8.10.14　西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成 8.10.25　消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成 8.12.25　消防本部に事務連絡車 1 台配置する。
平成 9. 3.31　消防職員 1 名退職、総員 140 名となる。
平成 9. 6.23　消防本部配置の査察車 1 台更新する。
平成 9.12.18　中央消防署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
平成 10. 4. 1　高度救急業務を開始する。
　消防職員 3 名採用、総員 143 名となる。
　福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 13 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 10.10.28　中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 10.11.13　水槽付消防ポンプ自動車 1 台を梁川町に譲渡する。
平成 11. 3. 8　西分署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
平成 11. 3.30　福島綜合警備保障株式会社より広報連絡車 1 台寄贈され南分署配置の広報連絡車を更新する。
平成 11. 3.31　消防職員 1 名退職、総員 142 名となる。
平成 11.11.29　西分署配置の化学消防ポンプ自動車 1 台更新する。

平成 12. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
平成 12. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
平成 12. 9.30	消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
平成 12.11.28	南分署配置の救急自動車 1 台更新する。
平成 12.12. 8	西分署配置の高規格救急自動車 1 台を南分署に、南分署配置の救急自動車 1 台を西分署にそれぞれ配置替えする。
平成 13. 1.10	中央消防署配置の救助工作車 1 台更新する。
平成 13. 3.31	消防職員 4 名退職、総員 140 名となる。
平成 13. 7.31	消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
平成 13.11.12	西分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 13.11.14	東分署及び北分署配置の救急自動車各 1 台更新する。
平成 14. 2. 6	消防本部配置の人員資器材搬送車 1 台更新する。
平成 14. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
平成 14. 4. 1	消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。
	福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 16 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 15. 2.26	北分署庁舎(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建 560.57 ㎡)を梁川町希望ケ丘 97 番地の 1 に新築移転する。
平成 15. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 146 名となる。
平成 15. 6.30	全国共済農業協同組合連合会より救急車 1 台寄贈され西分署配置の救急車 1 台更新する。
平成 16. 3.31	消防職員 2 名退職、総員 144 名となる。
平成 16. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 147 名となる。
	福島県消防学校に職員 1 名を平成 18 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 16.10.23	新潟県中越地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 5 名派遣する。
平成 17. 3.31	消防職員 2 名退職、総員 145 名となる。
平成 17. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 149 名となる。
平成 17.11. 4	中央消防署に指揮兼照明車 1 台配置する。
	北分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 18. 1. 1	伊達町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町が合併し、伊達市となり、1 市 4 町で構成する消防組合となる。
平成 18. 3.31	消防職員 3 名退職、総員 146 名となる。
平成 18. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
	福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 20 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 18. 4.10	平成 18 年 1 月 1 日伊達市設置に伴い、福島県知事へ伊達地方消防組合規約変更の許可申請をする。
平成 18. 5. 1	福島県指令北振第 69 号をもって規約変更が許可される。
平成 19. 3.31	消防職員6名退職、総員 144 名となる。
平成 19. 4. 1	消防職員7名採用、総員 151 名となる。
平成 19. 9. 5	消防本部配置の防火広報車1台更新する。
平成 19.12.22	中央消防署配置の救急自動車(予備車)1台を高規格救急自動車に更新し、南分署に配置、南分署配置の救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替えする。
平成 20. 3.27	地方自治法の一部を改正する法律の施行により、収入役制度が会計管理者制度となったこと並びに平成 20 年 7 月 1 日をもって飯野町が福島市に編入合併となることに伴い、福島県知事へ伊達地方消防組合規約変更の許可申請をする。

平成 20. 3.31	福島県指令北振第 7028 号をもって規約変更が許可される。
	消防職員 7 名退職、総員 144 名となる。
平成 20. 4. 1	消防職員 8 名採用、総員 152 名となる。
	福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 22 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 20. 5.14	東分署訓練場等拡張用地 957 ㎡を取得する。
平成 20. 6.14	岩手・宮城内陸地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
平成 20. 7. 1	飯野町が福島市に編入合併したことに伴い、1 市 3 町の消防組合となる。
	福島市より旧伊達郡飯野町の区域における消防事務（消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く。）の委託を受ける。
平成 20. 7.24	岩手県沿岸北部地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として 2 隊 6 名派遣する。
平成 20.10.31	東分署訓練場等敷地を拡張造成する。
平成 21. 2.20	財団法人日本消防協会より指揮広報車 1 台寄贈される。
平成 21. 3.12	財団法人日本消防協会寄贈の指揮広報車 1 台を消防本部に配置する。
	東分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
	北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車（圧縮泡消火システム搭載）1 台更新する。
平成 21. 3.31	消防職員 10 名退職、総員 142 名となる。
平成 21. 4. 1	消防職員 9 名採用、総員 151 名となる。
平成 21.12.22	中央消防署配置の高規格救急自動車 1 台及び資機材搬送車 1 台それぞれ更新する。
平成 22. 2. 8	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 22. 3.31	消防職員 8 名退職、総員 143 名となる。
平成 22. 4. 1	消防職員 10 名採用、総員 153 名となる。
	福島県消防学校に職員1名を平成 24 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 22.10. 1	家庭救命士制度創設。普通救命講習3回以上受講者に対し交付開始する。
平成 23. 3.11	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）発生、警防本部を設置のうえ、全職員体制で災害に対応する。大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生、放射能漏えいが起こる。福島県広域消防相互応援協定に基づき、浜通りで応援活動を行う。
平成 23. 3.14	中央消防署配置のはしご付消防自動車 1 台更新する。
平成 23. 3.31	消防職員 7 名退職、総員 146 名となる。
平成 23. 4. 1	消防職員 7 名採用、総員 153 名となる。
平成 23. 4.22	原発事故の影響により、川俣町山木屋地区が、隣接の相馬郡飯舘村等とともに計画的避難区域に指定され、同地区住民が避難を強いられる。以後、居住者のいない山木屋地区で想定される火災の大規模化に対応するため、火災予防巡回を展開する。
平成 23. 5. 1	東日本大震災と原発事故の影響により、平成 23 年 4 月 1 日付予定の定期人事異動が 1 カ月遅れで行われる。
平成 23. 5.25	原発事故による警戒区域等からの避難者の一時帰宅に対し、傷病者発生時対応のため平成 23 年 8 月 26 日まで延べ救急隊 21 隊及び支援隊 16 隊の派遣協力を行う。
平成 24. 2.20	中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台及び同配置の水槽付消防ポンプ自動車（圧縮泡消火システム搭載）1 台をそれぞれ更新する。旧水槽付消防ポンプ自動車は、東分署に配置替えし、東分署の水槽付消防ポンプ自動車を、伊達市に譲渡する。
平成 24. 2.28	原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、南分署の水槽付消防ポンプ自動車と北分署の水槽付消防ポンプ自動車（圧縮泡消火システム搭載）を配置替えする。
平成 24. 3.28	全国共済農業協同組合連合会より高規格救急自動車 1 台寄贈される。
平成 24. 3.29	原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、大阪府高槻市消防本部より、小型動力ポンプ付水槽車 1 台の無償譲渡を受ける。
平成 24. 3.31	消防職員 9 名退職、総員 144 名となる。

平成 24. 4. 1	消防職員 11 名採用、総員 155 名となる。
	福島県消防学校に職員 1 名を平成 26 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 24. 4. 6	平成 24 年 3 月 28 日全国共済農業協同組合連合会から寄贈された高規格救急自動車を西分署に、平成 24 年 3 月 29 日に大阪府高槻市消防本部から無償譲渡された小型動力ポンプ付水槽車を南分署にそれぞれ配置する。
平成 25. 1.21	東分署配置の高規格救急自動車 1 台更新する。
平成 25. 2.12	南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新する。
平成 25. 3.31	消防職員 3 名退職、総員 152 名となる。
平成 25. 4. 1	消防職員 11 名採用、総員 163 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 28 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 25.12.20	南分署の広報連絡車と東分署の広報連絡車を配置替えする。
平成 25.12.25	消防本部配置の査察車 1 台、中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各 1 台をそれぞれ更新する。
平成 26. 1.10	西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各 1 台更新する。
平成 26. 1.24	消防救急デジタル無線基地局建設工事（消防本部基地局、屏風山基地局、東福沢基地局、山木屋基地局）竣工となる。
	消防本部配置の事務連絡車 1 台更新する。
平成 26. 3. 4	北分署配置の救急自動車 1 台を高規格救急自動車に更新する。
平成 26. 3. 5	伊達地方消防組合並びに桑折町消防団が総務省消防庁長官より表彰（竿頭綬授与）される。
平成 26. 3.31	消防職員 19 名退職、総員 144 名となる。
平成 26. 4. 1	消防職員 10 名採用、総員 154 名となる。
平成 26.11.25	平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署水槽車車庫を新築する。
平成 27. 2. 6	南分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
平成 27. 2.12	平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署配置の小型動力ポンプ付水槽車を更新する。
平成 27. 3.31	消防職員 8 名退職、総員 146 名となる。
	福島市との消防事務委託を廃止する。
平成 27. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
平成 27. 7. 31	消防職員1名退職、総員 149 名となる。
平成 27. 11. 8	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センターの部分引渡しを受け業務移転する。
平成 27. 11. 10	消防救急デジタル無線指令システム仮使用試験運用開始する。
平成 27. 12. 4	平成 27 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により消防本部に人員資機材搬送車 1 台を配置する。
平成 28. 1. 31	消防救急デジタル無線指令システム整備工事竣工となる。
平成 28. 3. 17	消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事（鉄筋コンクリート一部鉄骨造地上 2 階一部地下 1 階建 1,911.57 ㎡）竣工となる。
平成 28. 3. 31	消防職員 5 名退職、総員 144 名となる。
平成 28. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 148 名となる。
	再任用職員制度の運用を開始する。
	福島県消防学校に職員 1 名を平成 30 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
	消防救急デジタル無線指令システムの本運用を開始する。
平成 28. 12. 13	中央消防署配置の救助工作車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。
平成 29. 3. 7	西分署配置の化学車 1 台及び救急車 1 台を緊急防災減災事業により更新する。

平成 29. 3. 31	原発事故の影響により、計画的避難区域に指定されていた川俣町山木屋地区の指定が解除となる。
	消防職員 5 名退職、総員 143 名となる。
平成 29. 4. 1	消防職員 6 名採用、総員 149 名となる。
平成 29. 5. 2	帰還困難区域(浪江町)内で発生した林野火災に福島県広域消防相互応援協定に基づき広域応援隊として 5 月 10 日までの 9 日間、延べ 21 隊 84 名の職員を派遣する。
平成 29. 12. 4	南分署配置の高規格救急自動車1台を更新し、旧高規格救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替えする。
平成 30. 3. 31	消防職員 1 名退職、総員 148 名となる。
平成 30. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 152 名となる。
平成 30. 5. 3	消防職員 1 名退職、総員 151 名となる。
平成 30. 6. 30	消防職員 1 名退職、総員 150 名となる。
平成 30. 10. 31	消防職員 1 名退職、総員 149 名となる。
平成 31. 3. 18	訓練塔改修工事により長寿命化を図る。
平成 31. 3. 31	消防職員 8 名退職、総員 141 名となる。
平成 31. 4. 1	消防職員 3 名採用、総員 144 名となる。
	福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 34 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
平成 31. 4. 5	北分署配置の消防ポンプ自動車 1 台、西分署に配置換えする。
令和元. 6. 28	西分署配置の消防ポンプ自動車 1 台廃棄する。
令和元. 9. 26	中央消防署配置の救急車 1 台を緊急消防援助隊登録として更新する。
	南分署に救急車 1 台増車する。
	消防組合の救急車 8 台となる。
令和元.10. 12	令和元年東日本台風(台風 19 号)による水害により、2 日間救出活動にあたる。 出動人員(延べ)122 人、救出人員 186 人
令和元.10. 13	令和元年東日本台風(台風 19 号)による水害により、救助活動中の救助工作車及び資機材搬送車が阿武隈川の増水・土砂崩れにより被害を受ける。
令和元.11. 14	川崎市消防局から救助工作車 1 台の無償譲渡を受ける。
令和元.12. 10	川崎市消防局から譲渡の救助工作車を中央消防署に配置する。
令和 2. 3. 28	消防職員 1 名退職　総員 143 名となる。
令和 2. 3. 30	中央消防署及び北分署の女性専用施設整備事業が完了する。
令和 2. 4. 1	消防職員 7 名採用(うち女性消防職員 1 名採用)　総員 150 名となる。
令和 2. 8. 7	救助工作車 1 台を災害復旧事業により中央消防署に配置する。
令和 2. 9. 4	資機材搬送車 1 台を災害復旧事業により中央消防署に配置する。
令和 2.11. 30	中央消防署配置の救急車 1 台を緊急消防援助隊登録として更新する。
令和 3. 3. 4	西分署敷地拡張のため、用地 906 ㎡を取得する。
令和 3. 3. 31	消防職員 9 名退職、総員 141 名となる。
令和 3. 4. 1	消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
令和 3. 9. 1	NET119 緊急通報システム導入
令和 3.11. 1	西分署配置の広報連絡車 1 台更新する。
令和 3.12. 24	西分署配置の救急車 1 台更新する。
令和 4. 4. 1	消防職員 5 名採用、総員 150 名となる。
令和 5. 4. 1	消防職員 2 名採用、総員 152 名となる。
	福島県消防学校に職員1名を令和 7 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
令和 5. 8.10	12 誘導心電図伝送システム導入

令和 6. 3.31	消防職員 1 名退職、総員 151 名となる。
令和 6. 4. 1	消防職員 2 名採用、総員 153 名となる。
令和 6. 4.19	国見町から高規格救急自動車 2 台の無償譲渡を受ける。
令和 6. 6.21	無償譲渡を受けた高規格救急自動車のうち1台を消防本部、1台を東分署へ配置する。 東分署配置の高規格救急自動車1台を更新する。
令和 6. 7. 4	中央消防署西分署庁舎改築工事（鉄骨造地上 2 階建 997.63 ㎡）竣工となる。
令和 6.10.19	福島県総合防災訓練が保原総合公園をメイン会場に伊達市で初めて開催となる。
令和 7. 1. 1	クラウド型消防OAシステムの運用を開始する。
令和 7. 2.27	岩手県大船渡市で発生した林野火災に緊急消防援助隊福島県大隊として 3 月 16 日までの 18 日間、消火隊及び後方支援隊として延べ 18 隊 48 名の職員を派遣する。
令和 7. 3.12	消防訓練用模擬家屋（1 式）購入し、中央消防署西分署へ配置する。
令和 7. 3.31	消防本部・中央消防署庁舎洪水浸水対策工事（建築事業）が完了する。 消防職員5名退職、総員 148 名となる。
令和 7. 4. 1	消防職員1名（うち女性消防職員1名）採用、総員 149 名となる。

伊達地方消防組合市町別・面積・世帯数・人口調

（令和7年4月1日現在）

区分 / 市町別	面積 (㎢)	世帯数 (世帯)	人口		
			計(人)	男(人)	女(人)
伊達市	265.12	23,342	55,643	27,164	28,479
桑折町	42.97	4,671	10,895	5,308	5,587
国見町	37.95	3,371	8,033	3,885	4,148
川俣町	127.70	5,285	11,329	5,667	5,662
合計	473.74	36,669	85,900	42,024	43,876

伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力

（令和7年4月1日現在）

区分 / 市町別	管轄署(分署)	消防吏員1人当り		消防団員1人当り		消防ポンプ1台当り		
		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	面積㎢
伊達市保原町	消防本部・中央消防署	576.5	246.1	49.2	20.6	483.9	203.0	2.3
伊達市梁川町	中央消防署北分署							
伊達市霊山町	中央消防署東分署							
伊達市月舘町								
伊達市(旧伊達町)	中央消防署西分署							
桑折町				33.9	14.6	375.7	161.1	1.5
国見町				39.8	16.7	422.8	177.4	2.0
川俣町	中央消防署南分署			23.1	10.8	269.7	125.8	3.0
1市3町	1本部・1署・4分署	576.5	246.1	40.1	17.1	419.0	178.9	2.3

※ 消防ポンプは団ポンプ、可搬ポンプも含む。

伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調

管　理　者　等　　（令和7年4月1日現在）

職　　名	氏　　名	現　職　名	備　　考
管　理　者	須　田　博　行	伊　達　市　長	
副　管　理　者	髙　橋　宣　博	桑　折　町　長	
〃	村　上　利　通	国　見　町　長	
〃	藤　原　一　二	川　俣　町　長	
会　計　管　理　者	坂　本　直　樹	伊達市会計管理者	

組　合　議　員

議　　長	安　藤　喜　昭	伊達市議会議員	
副　議　長	藤　野　圭　史	川俣町議会議員	
議　　員	佐　藤　武　朗	桑折町議会議員	
〃	川　名　靜　子	〃　議会議員	
〃	菊　地　勝　芳	国見町議会議員	
〃	小　林　聖　治	〃　議会議員	
〃	渡　邊　尚　人	伊達市議会議員	
〃	河　野　裕　之	〃　議会議員	
〃	小　嶋　寛　己	〃　議会議員	
〃	佐　藤　清　壽	〃　議会議員	
〃	菊　地　邦　夫	〃　議会議員	
〃	小　野　誠　滋	〃　議会議員	
〃	蓮　沼　洋　志	川俣町議会議員	

監　査　委　員

委　　員	鈴　木　頼　子		識　見　者
〃	川　名　靜　子		議　会　選　出

【歴代管理者・消防組合議会議長・消防長】

歴代管理者

歴　代	氏　名	就　任	退　任
初代	仁志田　昇	昭和46年4月1日	昭和54年3月9日
2代	金子徳之助	昭和54年3月10日	平成元年7月25日
3代	樋口光雄	平成元年9月4日	平成13年8月26日
4代	佐々木康雄	平成13年8月27日	平成14年7月25日
5代	遠藤五六	平成14年7月26日	平成17年12月31日
6代	仁志田昇司	平成18年2月22日	平成30年2月11日
7代	**須田博行**	**平成30年2月12日**	**現　在**

歴代消防組合議会議長

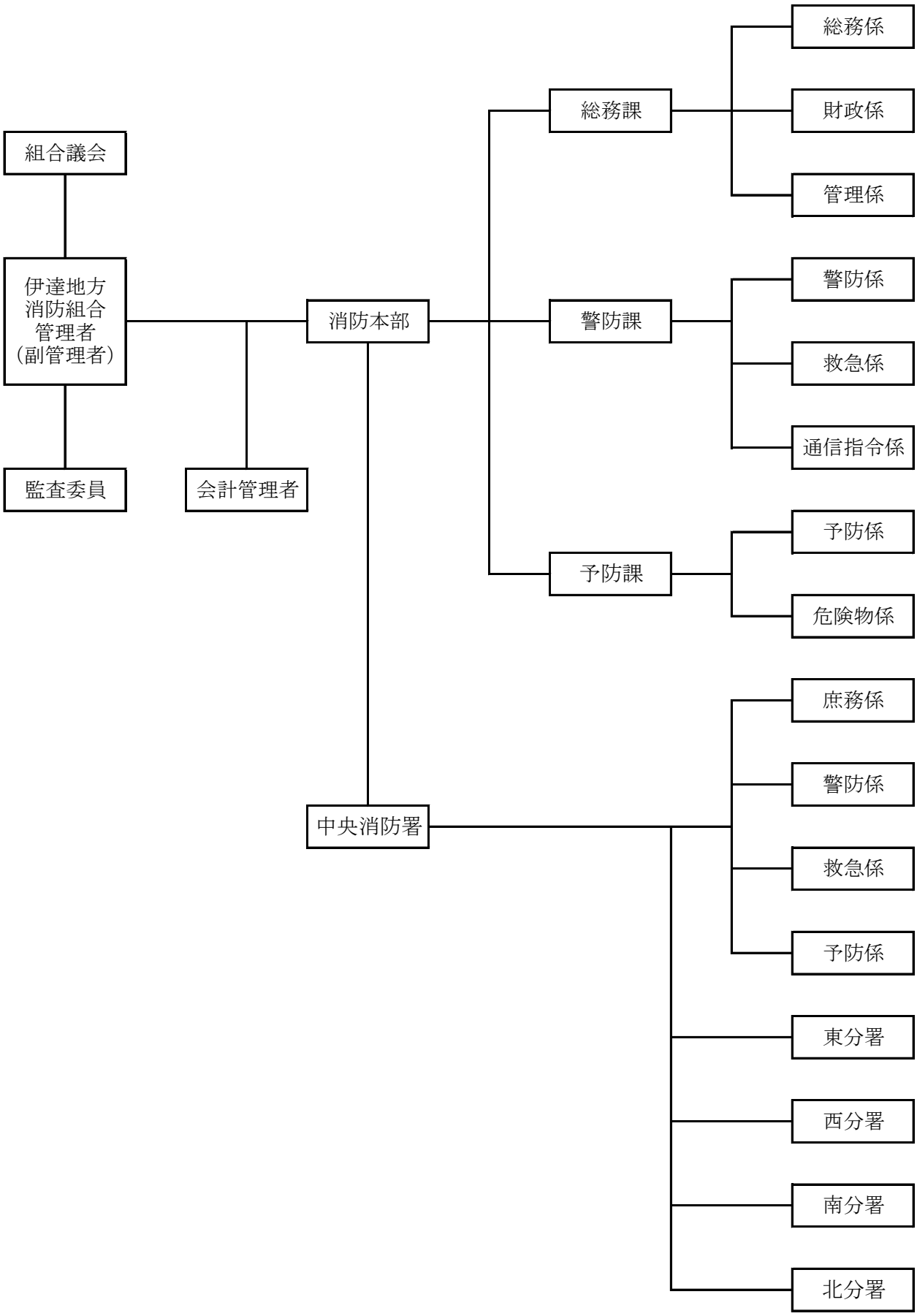
歴　代	氏　名	就　任	退　任
初代	本田勇吉	昭和46年5月14日	昭和47年3月9日
2代	東海林一郎	昭和47年3月10日	昭和49年7月2日
3代	菅野衛	昭和49年7月3日	昭和51年3月25日
4代	田村柳一	昭和51年3月26日	昭和55年3月26日
5代	本田定吾	昭和55年3月27日	昭和59年3月29日
6代	撓木一男	昭和59年3月30日	昭和61年3月26日
7代	菅野功	昭和61年3月27日	昭和62年6月7日
8代	渡辺善治	昭和62年6月8日	昭和63年3月27日
9代	霜山昭市	昭和63年3月28日	平成2年3月25日
10代	赤坂浅吉	平成2年3月26日	平成3年5月14日
11代	八島仁一	平成3年5月15日	平成4年3月26日
12代	渡辺善治	平成4年3月27日	平成6年3月24日
13代	渡辺松雄	平成6年3月25日	平成8年3月25日
14代	高橋一由	平成8年3月26日	平成10年3月24日
15代	菅野宗一	平成10年3月25日	平成11年10月28日
16代	佐藤照利	平成11年10月29日	平成12年3月6日
17代	菊池兼夫	平成12年3月27日	平成14年3月26日
18代	高橋豊壽	平成14年3月27日	平成16年3月26日
19代	三浦浩一	平成16年3月26日	平成18年5月29日
20代	齋藤剛一	平成18年5月29日	平成20年3月27日
21代	松山善二	平成20年3月28日	平成22年7月15日
22代	佐藤実	平成22年7月16日	平成24年7月19日
23代	浅野富男	平成24年7月20日	平成26年5月29日
24代	佐々木彰	平成26年5月30日	平成28年7月13日
25代	小野誠滋	平成28年7月14日	平成30年5月28日
26代	中村正明	平成30年5月29日	令和4年5月26日
27代	**安藤喜昭**	**令和4年5月27日**	**現　在**

歴代消防長

歴　代	氏　名	就　任	退　任
初代	奥山敏夫	昭和46年5月1日	昭和49年3月31日
2代	田澤喜三	昭和50年4月1日	昭和56年9月30日
3代	遠藤賢治	昭和56年11月3日	平成元年3月31日
4代	鈴木忠夫	平成元年4月3日	平成5年3月31日
5代	宍戸榮一	平成5年4月1日	平成7年3月31日
6代	樋口光雄	平成7年4月1日	平成9年3月31日
7代	八巻喜芳	平成9年4月1日	平成22年3月31日
8代	佐藤富士夫	平成22年4月1日	平成24年3月31日
9代	遠藤重信	平成24年4月1日	平成26年3月31日
10代	柳沼吉隆	平成26年4月1日	平成27年3月31日
11代	福地君夫	平成27年4月1日	平成28年3月31日
12代	岡﨑紀雄	平成28年4月1日	平成29年3月31日
13代	阿部孝	平成29年4月1日	平成31年3月31日
14代	佐藤寿雄	平成31年4月1日	令和3年3月31日
15代	三浦恒男	令和3年4月1日	令和7年3月31日
16代	**和光周一**	**令和7年4月1日**	**現　在**

総　　務

伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織



伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌

【消防本部事務分掌】

総　務　課

1　組織並びに総合企画及び調整に関すること。
2　職員の人事に関すること。
3　職員の給与その他勤務条件に関すること。
4　条例、規則、規程等に関すること。
5　公印の管理に関すること。
6　叙位、叙勲及び表彰に関すること。
7　文書の収受及び発送並びに保存に関すること。
8　職員の教養及び研修に関すること。
9　財務に関すること。
10　職員の服制及び給貸与品に関すること。
11　職員の福利厚生に関すること。
12　職員の公務災害補償に関すること。
13　消防の広報及び消防統計に関すること。
14　消防長会に関すること。
15　施設等の整備計画及び維持管理に関すること。
16　組合事務に関すること。
17　管理者、会計管理者及び消防長の事務引継に関すること。
18　秘書及び渉外に関すること。
19　消防職員委員会に関すること。
20　情報管理に関すること。
21　その他、他の主管に属さない事項に関すること。

警　防　課

1　火災その他の災害の警戒及び防ぎょに関すること。
2　警防計画及び訓練に関すること。
3　災害対策に関すること。

4　救急業務及び救助業務に関すること。
5　消防通信に関すること。
6　指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の運用の方針に関すること。
7　消防の地理及び水利に関すること。
8　気象情報等に関すること。
9　警防、救急及び救助統計並びに消防情報に関すること。
10　職員の安全管理に関すること。
11　消防車両及び各種装備資器材の整備並びに管理に関すること。
12　通信施設の維持管理に関すること。
13　救急知識の普及向上に関すること。
14　救急搬送証明に関すること。
15　消防相互応援協定に関すること。
16　緊急消防援助隊に関すること。
17　防災機関及び救急医療機関との連絡調整に関すること。
18　消防団との連絡協調に関すること。
19　消防協会伊達支部に関すること。
20　その他、他の主管に属さない警防事務に関すること。

予　防　課

1　火災予防対策の企画立案及び総合調整に関すること。
2　防火思想の普及向上に関すること。
3　予防査察に関すること。
4　違反処理に関すること。
5　建築物の許可及び認可又は同意に関すること。
6　火災気象通報の伝達及び火災警報発令等に関すること。
7　火災原因及び損害調査並びに火災報告に関すること。
8　予防統計及び予防情報に関すること。
9　予防広報及び広聴に関すること。
10　危険物の規制及び保安に関すること。
11　液化石油ガス販売施設の意見書に関すること。
12　火災予防条例に関すること。
13　防火管理及び防災管理に関すること。

14　消防用設備等の指導及び検査に関すること。

15　り災証明に関すること。

16　報道関係機関との連絡に関すること。

17　自主防災組織の育成及び指導に関すること。

18　危険物安全協会に関すること。

19　消防設備協会に関すること。

20　幼少年女性防火委員会に関すること。

21　伊達地方女性防火クラブ連絡協議会に関すること。

22　予防用資器材の整備及び管理に関すること。

23　その他、他の主管に属さない予防事務に関すること。

【中央消防署事務分掌】

庶　務　係

1　公印の管理に関すること。
2　文書の収受、発送及び保存に関すること。
3　職員の服務に関すること。
4　職員の給与の支給に関すること。
5　職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
6　職員の被服等の給貸与に関すること。
7　庁舎の維持管理に関すること。
8　庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
9　分署に関すること。
10　その他、他の主管に属さない事項に関すること。

警防第１係、警防第２係、警防第３係

1　火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
2　指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の編成及び運用に関すること。
3　消防計画の運用に関すること。
4　車両の点検、整備及び管理に関すること。
5　消防、救助、救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
6　職員の教養訓練に関すること。
7　装備及び資材に関すること。
8　消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
9　災害現場における警戒区域の設定に関すること。
10　警防調査に関すること。
11　消防団との連絡及び協同行動に関すること。
12　自衛消防隊の指導に関すること。
13　相互応援の実施に関すること。
14　その他、他の主管に属さない警防及び救助に関すること。

救急第１係、救急第２係、救急第３係

1　救急隊の編成及び運用に関すること。

2　救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。

3　その他、他の主管に属さない救急に関すること。

予防第１係、予防第２係、予防第３係

1　火災等災害予防の企画及び指導に関すること。

2　火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。

3　消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。

4　危険物規制の調査、指導及び取締りに関すること。

5　防火管理の指導に関すること。

6　建築許可等の同意事務の調査に関すること。

7　火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。

8　屋外における火災予防に関すること。

9　火の使用の制限に関すること。

10　火災予防思想の普及宣伝に関すること。

11　火災等災害報告に関すること。

12　火災予防条例関係の届出に関すること。

13　防火協力団体の指導に関すること。

14　その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

【分署事務分掌】

庶　務　係

1　文書の収受、発送及び保存に関すること。
2　職員の服務に関すること。
3　職員の健康管理に関すること。
4　庁舎の維持管理に関すること。
5　庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
6　その他、他の主管に属さない庶務に関すること。

警防救急係

1　火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
2　警防、救急及び救助活動並びに訓練に関すること。
3　警防隊及び救急隊の編成、運用に関すること。
4　車両の点検、整備及び管理に関すること。
5　消防、救急用機械器具及び設備の点検、整備に関すること。
6　装備及び資材に関すること。
7　消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
8　警防調査に関すること。
9　消防団との連絡及び協同行動に関すること。
10　自衛消防隊の指導に関すること。
11　その他、他の主管に属さない警防、救急に関すること。

予　防　係

1　消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
2　火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
3　火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
4　屋外における火災予防に関すること。
5　火の使用の制限に関すること。
6　火災予防思想の普及宣伝に関すること。
7　火災等災害報告に関すること。
8　火災予防条例関係の届出に関すること。

9　防火協力団体の指導に関すること。

10　その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

南分署事務分掌の特例

南分署は、消防協会川俣支部の事務を所掌する。

消 防 機 関 所 在 地

名称	所在地	電話番号	郵便番号
伊達地方消防組合 消防本部	伊達市保原町大泉字大地内 93 番地 1	TEL 024-575-0180 FAX 024-575-4103	960-0634
中央消防署	〃	TEL 024-575-4101 FAX 024-575-4124	〃
中央消防署東分署	伊達市霊山町下小国字畑尻 45 番地 3	TEL 024-586-1254 FAX 024-586-3430	960-0808
中央消防署西分署	桑折町大字上郡字楽 5 番地	TEL 024-582-3190 FAX 024-582-4904	969-1661
中央消防署南分署	川俣町字五百田 31 番地	TEL 024-566-2145 FAX 024-566-4406	960-1428
中央消防署北分署	伊達市梁川町希望ヶ丘 97 番地 1	TEL 024-577-1244 FAX 024-577-4469	960-0729

消 防 庁 舎 の 現 状

区分 / 名称	敷地面積 ㎡	構造	建築延面積 ㎡	建築年月日
消防本部 消防指令センター	5,864	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2 階建 一部地下 1 階	1,911.57	平成 28.3
中央消防署				
高所訓練塔（A 塔）		鉄筋コンクリート造 5 階建	245.0	昭和 56.2
耐熱耐煙訓練塔兼補助塔 （B 塔）		鉄筋コンクリート造 2 階建	495.5	昭和 56.2
車庫兼資材庫		鉄骨ブロック造平屋建	60.0	昭和 61.7
屋内貯蔵所		補強コンクリートブロック造	7.5	平成 28.3
中央消防署東分署	1,988	鉄筋コンクリート造 2 階建	375.29	昭和 47.3
中央消防署西分署	2,999	鉄骨造 2 階建	997.63	令和 6.7
中央消防署南分署	1,441	鉄骨ブロック造 2 階建	462.65	昭和 49.3
車庫兼資材庫		鉄骨造平屋建プレハブ	70.78	平成 26.11
中央消防署北分署	2,113	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建	543.15	平成 15.3
書庫		鉄筋コンクリート造平屋建	13.44	平成 15.3

消防本部・中央消防署

中央消防署東分署

中央消防署西分署

中央消防署南分署

中央消防署北分署

訓練塔

高所訓練塔（A 塔）

耐熱耐煙訓練塔兼補助塔（B 塔）

消防指令センター

消防本部無線基地局

東福沢無線基地局

屏風山無線基地局

山木屋無線基地局

令和6年度一般会計予算

歳　入　　（単位：千円）

款	本年度予算額 A	左の構成率 %	前年度予算額 B	左の構成率 %	比較 A－B	比較 (A－B)%
1 分担金及び負担金	1,679,854	81.9	1,685,698	72.4	△ 5,844	△ 0.3
2 使用料及び手数料	728	0.0	728	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	18,058	0.9	955	0.0	17,103	1,790.9
4 県支出金	3,954	0.2	6,000	0.3	△ 2,046	△ 34.1
5 財産収入	8	0.0	6	0.0	2	33.3
6 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	61,000	3.0	142,000	6.1	△ 81,000	△ 57.0
8 繰越金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
9 諸収入	12,097	0.6	13,712	0.6	△ 1,615	△ 11.8
10 組合債	273,500	13.3	477,300	20.5	△ 203,800	△ 42.7
歳入合計	2,052,200	100.0	2,329,400	100.0	△ 277,200	△ 11.9

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額 A	左の構成率 %	前年度予算額 B	左の構成率 %	比較 A－B	比較 (A－B)%
1 議会費	1,403	0.1	1,395	0.1	8	0.6
2 総務費	68,760	3.4	62,449	2.7	6,311	10.1
3 消防費	1,732,447	84.4	2,033,396	87.3	△ 300,949	△ 14.8
4 公債費	246,580	12.0	229,150	9.8	17,430	7.6
5 予備費	3,010	0.1	3,010	0.1	0	0.0
歳出合計	2,052,200	100.0	2,329,400	100.0	△ 277,200	△ 11.9

職 員 配 置 状 況 調

（令和7年4月1日現在）

区分		階級／人員	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員
合計		149(5)	1	4(1)	20(4)	58	39	10	17	5
消防本部	消防長	1	1							
	次長	0		0						
	参事	1		1						
	総務課 課長	1		1						
	総務課 主幹	1			1					
	総務課 課長補佐	1			1					
	総務課 総務係	2				2				
	総務課 財政係	1(1)			(1)	1				
	総務課 管理係	3			1	1			1	
	警防課 課長	1		1						
	警防課 主幹	1			1					
	警防課 課長補佐	1			1					
	警防課 警防係	1				1				
	警防課 救急係	1				1				
	警防課 通信指令係	5				3	2			3
	予防課 課長	0(1)		(1)						
	予防課 主幹	0								
	予防課 課長補佐	1			1					
	予防課 予防係	2			1	1				
	予防課 危険物係	2				1		1		
	消防本部付	4			3	1				
	計	30(2)	1	3(1)	10(1)	12	2	1	1	3
中央消防署	署長	1		1						
	次長	1			1					
	主幹	4(1)			4(1)					
	庶務係	3				2			1	
	警防係	11			1	5	1	2	2	
	救急係	9			2	1	6			
	予防係	9				6	3			
	東分署 分署長	1			1					
	東分署 副分署長	3				3				
	東分署 庶務係	3					3			
	東分署 警防救急係	5				2	3			
	東分署 予防係	6				2	1		3	1
	西分署 分署長	(1)			(1)					
	西分署 副分署長	3				3				
	西分署 庶務係	2					2			
	西分署 警防救急係	10				3	3	1	3	
	西分署 予防係	9				3	3	2	1	
	南分署 分署長	(1)			(1)					
	南分署 副分署長	3				3				
	南分署 庶務係	3					2	1		
	南分署 警防救急係	6				3	1		2	
	南分署 予防係	9				2	6		1	
	北分署 分署長	1			1					
	北分署 副分署長	3				3				
	北分署 庶務係	5						2	3	
	北分署 警防救急係	3				3				
	北分署 予防係	6				2	3	1		1
	中央消防署付	4								
	計	119(3)	0	1	10(3)	46	37	9	16	2

注：（ ）は兼務を示す。

職　員　階　級　別　勤　続　年　数　調

（令和７年４月１日現在）

階級／年数	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員
1年未満	1							1	2
1年以上　2年未満	2							2	
2年以上　3年未満	2							2	
3年以上　4年未満	5							5	
4年以上　5年未満	4							4	3
5年以上　6年未満	7						5	2	
6年以上　7年未満	3					1	1	1	
7年以上　8年未満	3					3			
8年以上　9年未満	6					6			
9年以上　10年未満	4					2	2		
10年以上　11年未満	4					3	1		
11年以上　12年未満	8					7	1		
12年以上　13年未満	10				4	6			
13年以上　14年未満	10				4	6			
14年以上　15年未満	6				5	1			
15年以上　16年未満	10				7	3			
16年以上　17年未満	9				8	1			
17年以上　18年未満	8				8				
18年以上　19年未満	7				7				
19年以上　20年未満	3				3				
20年以上　21年未満	4				4				
21年以上　22年未満	3			1	2				
22年以上　23年未満	3			1	2				
23年以上　24年未満	5			3	2				
24年以上　25年未満	0								
25年以上　26年未満	4			4					
26年以上　27年未満	0								
27年以上　28年未満	3			2	1				
28年以上　29年未満	0								
29年以上　30年未満	3			3					
30年以上	12	1	4	6	1				
合　　計	149	1	4	20	58	39	10	17	5
平　均　年　数	15.5	40.0	38.5	28.9	17.2	10.9	7.0	5.5	2.2

職　員　階　級　別　年　齢　調

（令和7年4月1日現在）

階級／年齢	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員
20 歳 以 下	1							1	
21 歳 ～ 25 歳	19					1	3	15	
26 歳 ～ 30 歳	27				2	18	6	1	
31 歳 ～ 35 歳	35				15	19	1		
36 歳 ～ 40 歳	32				31	1			
41 歳 ～ 45 歳	16			8	8				
46 歳 ～ 50 歳	7			6	1				
51 歳 ～ 55 歳	5		2	3					
56 歳 以 上	7	1	2	3	1				5
合　　計	149	1	4	20	58	39	10	17	5
平 均 年 齢	35.32	58.00	56.50	48.55	37.37	30.28	27.50	22.58	62.80

職　員　市　町　別　居　住　地　調

（令和7年4月1日現在）

階級／年齢	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	再任用職員
伊　達　市	97	1	2	10	39	25	7	13	3
桑　折　町	17			4	5	6	1	1	
国　見　町	5		1		2	2			
川　俣　町	14			5	6			3	
福　島　市	16		1	1	6	6	2		2
合　　計	149	1	4	20	58	39	10	17	5

職　員　研　修　状　況　調

（令和６年度）

区分		人員	階級別内訳						
			消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
福島県消防学校	初任教育	2							2
	火災調査科	2				1	1		
	予防査察科	2					2		
	危険物科	2				2			
	救助科	2					1	1	
	警防科	2				1	1		
	指揮隊長科	3			2	1			
	救急科	1							1
	初級幹部科	3				3			
	救急救命士養成補助教育	2					2		
	通信指令科	2				1	1		
自治研修センター	新規採用職員研修	2							2
	基礎力アップ研修	4							4
	応用力アップ研修	6					4	2	
	実行力アップ研修	10				1	9		
	新任係長研修	2				2			
	新任課長研修	1		1					
	新任管理者研修	1			1				
	有事の危機管理講座	2			2				
	地方公会計基礎講座（実践編）	2			1		1		
	レジリエンス講座	5				3	2		
消防大学校幹部科		1			1				
東京研修所救急救命士養成研修		2					2		
九州研修所指導救命士養成研修		1				1			
安全運転センター緊急自動車（消防課程：６トン、４トン車混成）		2				2			
計		64		1	7	18	26	3	9

職員特殊技能その他資格取得者調

（令和7年4月1日現在）

種別		階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	再任用職員
警防・救急関連	自動車運転免許等	大型	1	4	20	59	41	9	6	140	3
		中型(8t限定)				1	1			2	2
		準中型						1	3	4	
		普通							8	8	
	小型船舶操縦士			3	14	17	7			41	
	潜水士			2	5	3				10	
	日本赤十字社水上安全法救助法			1	1	3	1			6	
	小型移動式クレーン技能講習		1	3	13	22	16		1	56	1
	玉掛け技能講習		1	3	13	20	16	1	1	55	1
	巻上げ機械運転特別教育		1	3	7	9	5			25	
	酸素欠乏等危険作業主任者技能講習				6	6	1		1	14	
	ガス溶接技能講習		1	1	7	13	3	1	1	27	1
	特殊無線技士		1	4	14	44	38	10	16	127	
	救急	救急救命士	1	3	9	28	11	2	3	57	4
		気管挿管(ビデオ喉頭鏡含む)	1	3	9	28	2			43	4
		薬剤投与			8	27	7	2	3	47	2
		心肺機能停止前の静脈路確保、輸液並びに血糖測定、ブドウ糖投与			7	24	7	2	1	41	
		救急科（Ⅰ・Ⅱ課程、標準課程含む）	1	4	20	57	41	9	12	144	5
		ACLS	1	2	2	3	2			10	3
		JPTEC	1	3	9	36	39	5	1	94	3
		BLS		2	5	33	35	6	1	82	
		MCLS（CBERNE含む）			4	14	9		1	28	
		PCEC/PSLS				8	33	4	1	46	
予防関連	予防技術検定	防火査察			11	46	20	2	2	81	
		危険物			5	16	10	2		33	
		消防用設備等			5	8	3	1		17	
	危険物取扱者	甲種			1			1		2	
		乙種		2	12	46	24	2	4	90	1
	消防設備士	甲種				1				1	
		乙種		1	2	3	2			8	
	防火対象物点検資格者					1				1	
その他	衛生管理者				4	1				5	
	衛生推進者養成講習			2	7	2				11	2

予　　防

令和6年度伊達地方消防組合防火ポスターコンクール最優秀賞

伊達市立保原小学校　菅野　陽斗さんの作品

令和6年度全国統一防火標語

『 守りたい　未来があるから　火の用心 』

令和６年火災概要

１　火災件数

出火件数は３４件で、前年の４２件に比べ、８件減少した。

火災種別ごとの内訳(割合)でみると、建物火災１２件(３５％)、林野火災３件(９％)車両火災２件（６％）及びその他火災が１７件（５０％）となっている。

建物火災 12件のうち、住宅における火災は１０件で建物火災の８３％を占めている。

市町別に火災発生状況をみると、伊達市２０件（前年比７件減)、桑折町６件（前年比２件増)、国見町３件（前年比２件減）及び川俣町が５件（前年比１件減）である。

２　焼損棟数及び焼損面積

焼損棟数は２４棟で前年比７棟減である。

焼損程度別（割合）にみると、全焼１５棟（６３％)、半焼１棟（４％)、部分焼２棟（８％)、ぼや６棟（２５％）で、建物火災１件あたりの焼損棟数は２棟であった。

林野火災における焼損面積は５４０a と前年の３３a に比べ５０７a 増加している。

３　死者及び傷者

火災による死者は５名（前年比４名増)、傷者は１名（前年比４名減）である。

４　損害額

損害額は約８，５７０万円で、前年に比べると約５，３１０万円増加した。

５　出火原因

出火原因別(不明及びその他を除く。)にみると、「焚き火」による火災が７件(２１％)で最も多く、次いで「コンロ」、「放火」、「ライター」、「火入れ」、「風呂かまど」が各２件（各６％）と続いている。

令和6年火災総括表

区分＼市町名		伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町	桑折町	国見町	川俣町	合計	前年計
出火件数	計	20	4	7	5	1	3	6	3	5	34	42
	建物	5 (5)	1 (1)	3 (2)			1 (1)	4 (4)		3 (2)	12 (10)	17 (12)
	林野	1					1		2		3	3
	車両	1	1							1	2	3
	その他	13	2	4	5	1	1	2	1	1	17	19
焼損棟数	計	10	1	4	1		4	10		4	24	31
	全焼	7		4			3	7		1	15	8
	半焼							1			1	1
	部分焼	1					1	1			2	7
	ぼや	2	1		1			1		3	6	15
罹災世帯	計	5	1	2	1		1	5		2	12	16
	全損	3		2			1	3			6	3
	半損											
	小損	2	1		1			2		2	6	13
罹災人員		7	2	3	1		1	9		3	19	40
死傷者	死者	4		2		1	1	1			5	1
	傷者									1	1	5
焼損面積	建物床(㎡)	638		441			197	892		8	1,538	976
	建物表(㎡)	481			454		27	5			486	139
	林野(a)	118		94			24		422		540	33
損害額(千円)	計	51,767	201	48,346	4		3,216	19,050	14,495	402	85,714	32,585
	建物	51,536	1	48,346	3		3,186	18,729		341	70,606	30,725
	林野											
	車両	200	200					320		61	581	1,134
	その他	31			1		30	1	14,495		14,527	726

※ 建物火災のうち右下の数値は住宅火災の件数

火災概況及び比較表

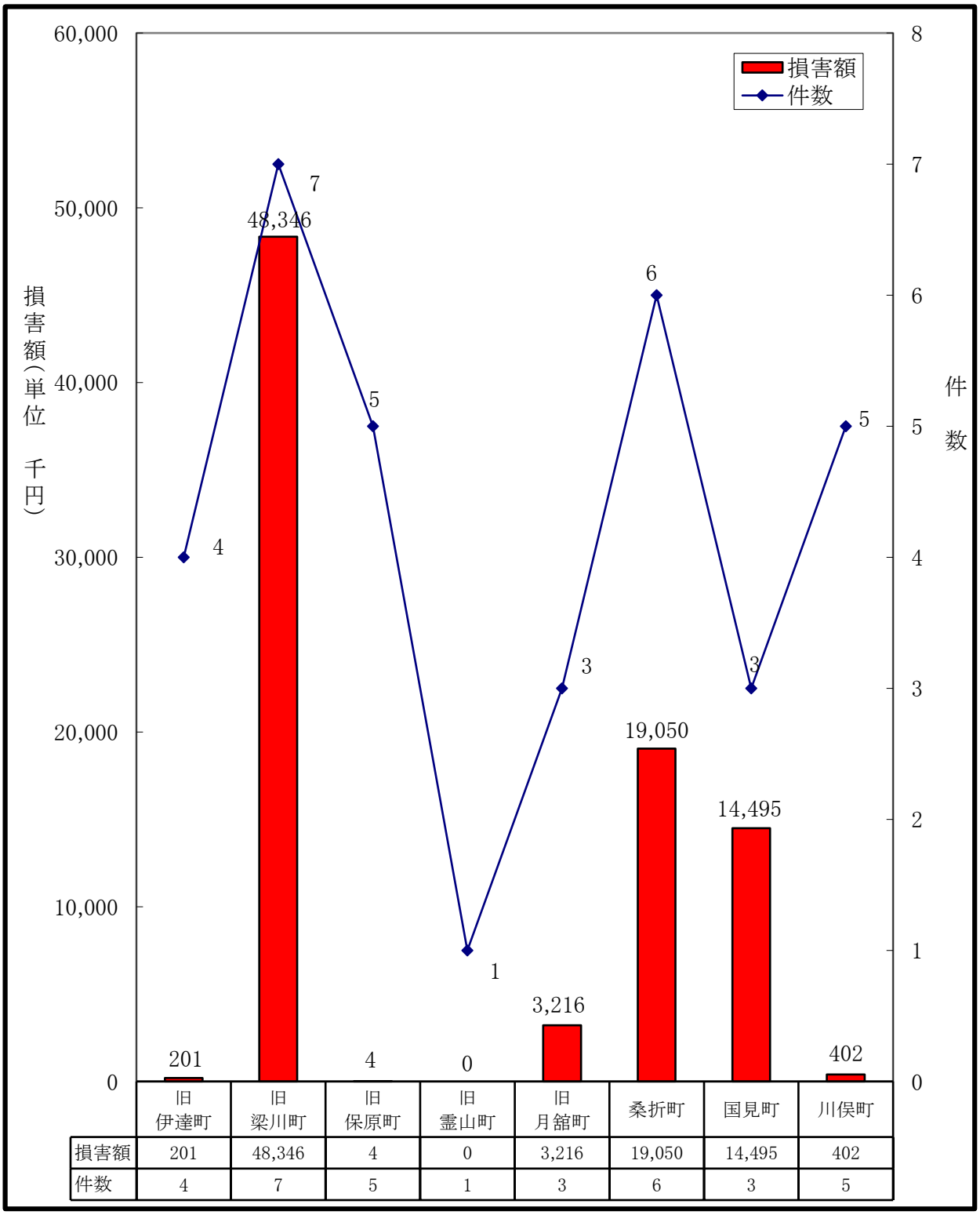
区分 ＼ 年別		令和6年 (A)	令和5年 (B)	対前年増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)÷(B)×100%
火災発生件数	合計	34	42	△ 8	△ 19.0
	建物火災	12	17	△ 5	△ 29.4
	林野火災	3	3	0	0.0
	車両火災	2	3	△ 1	△ 33.3
	その他火災	17	19	△ 2	△ 10.5
焼損棟数	合計	24	31	△ 7	△ 22.6
	全焼	15	8	7	87.5
	半焼	1	1	0	0.0
	部分焼	2	7	△ 5	△ 71.4
	ぼや	6	15	△ 9	△ 60.0
焼損面積	建物（床）㎡	1,538	976	562	57.6
	建物（表）㎡	486	139	347	249.6
	林野 a	540	33	507	1,536.4
罹災 世帯数	合計	12	16	△ 4	△ 25.0
	全損	6	3	3	100.0
	半損	0	0	0	0.0
	小損	6	13	△ 7	△ 53.8
罹災人員		19	40	△ 21	△ 52.5
損害額（千円）	合計	85,714	32,585	53,129	163.0
	建物	70,606	30,725	39,881	129.8
	林野	0	0	0	0.0
	車両	581	1,134	△ 553	△ 48.8
	その他	14,527	726	13,801	1,901.0
死傷者	死者	5	1	4	400.0
	負傷者	1	5	△ 4	△ 80.0
1日平均損害額（千円）		235	89	146	163.9
建物火災のみ1件平均損害額		5,884	1,807	4,077	225.6
建物火災のみ1日平均損害額		193	84	109	129.8

市町別・月別火災発生状況

市町別／月別	伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町	桑折町	国見町	川俣町	合計	前年計
1	3 (1)			2	1 (1)					3 (1)	4
2	2	1	1				2		1	5	4
3	5 (1)		2 (1)	1		2	1	1	1	8 (1)	9
4	2	1	1				1 (1)	1	1	5 (1)	7
5	1			1				1	2	4	4 (1)
6	2	1	1				1			3	2
7	1	1								1	3
8											3
9											1
10	2 (1)		2 (1)							2 (1)	4
11							1			1	1
12	2 (1)			1		1 (1)				2 (1)	
合計	20 (4)	4	7 (2)	5	1 (1)	3 (1)	6 (1)	3	5	34 (5)	42 (1)
前年計	27 (1)	3	7 (1)	9	7	1	4	5	6		42 (1)
増減数	△ 7	1		△ 4	△ 6	2	2	△ 2	△ 1		△ 8

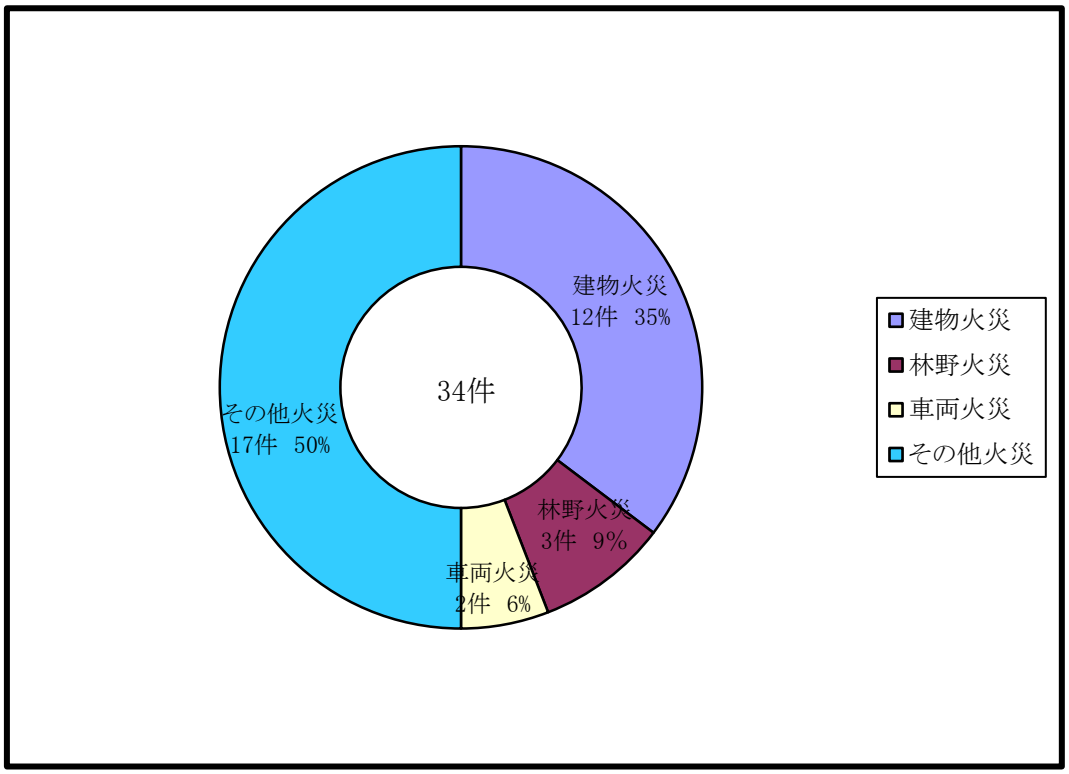
※ （ ）内は火災による死者数

火災件数と損害額



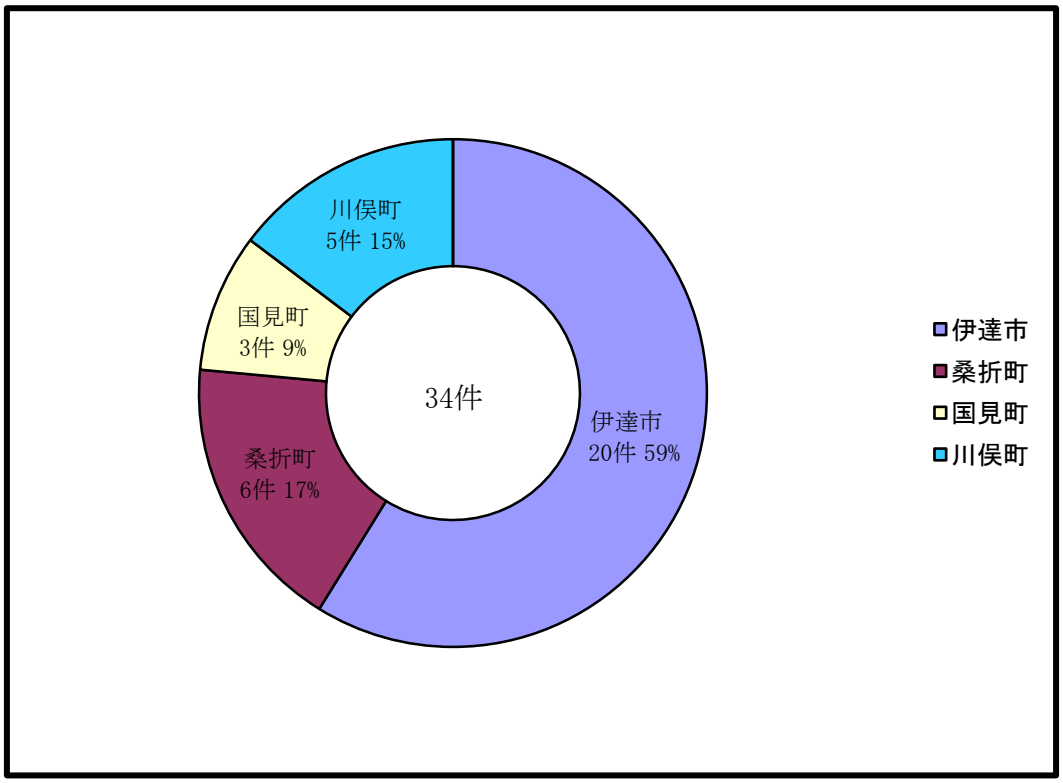
	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町	桑折町	国見町	川俣町
損害額	201	48,346	4	0	3,216	19,050	14,495	402
件数	4	7	5	1	3	6	3	5

火災種別発生率



(注)構成比率は表示単位未満四捨五入

市町別火災発生率



(注)構成比率は表示単位未満四捨五入

出火率の推移

年別 / 市町別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
伊達市	3.0	3.8	3.4	3.1	3.0	3.7	3.0	3.4	4.9	3.6
桑折町	4.0	7.3	4.9	5.8	4.2	0.8	3.5	3.5	3.7	5.5
国見町	7.2	6.3	2.1	3.2	2.2	8.9	3.5	5.8	6.3	3.7
川俣町	5.0	5.7	5.7	0.7	5.4	3.1	2.4	4.9	5.4	4.4
伊達管内	3.9	4.5	3.4	2.8	3.7	3.8	2.9	3.8	4.6	4.0
福島県	3.4	3.4	3.3	3.0	3.2	2.6	3.2	3.0	3.9	3.5
全　国	3.4	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.7	2.8	3.1	3.0

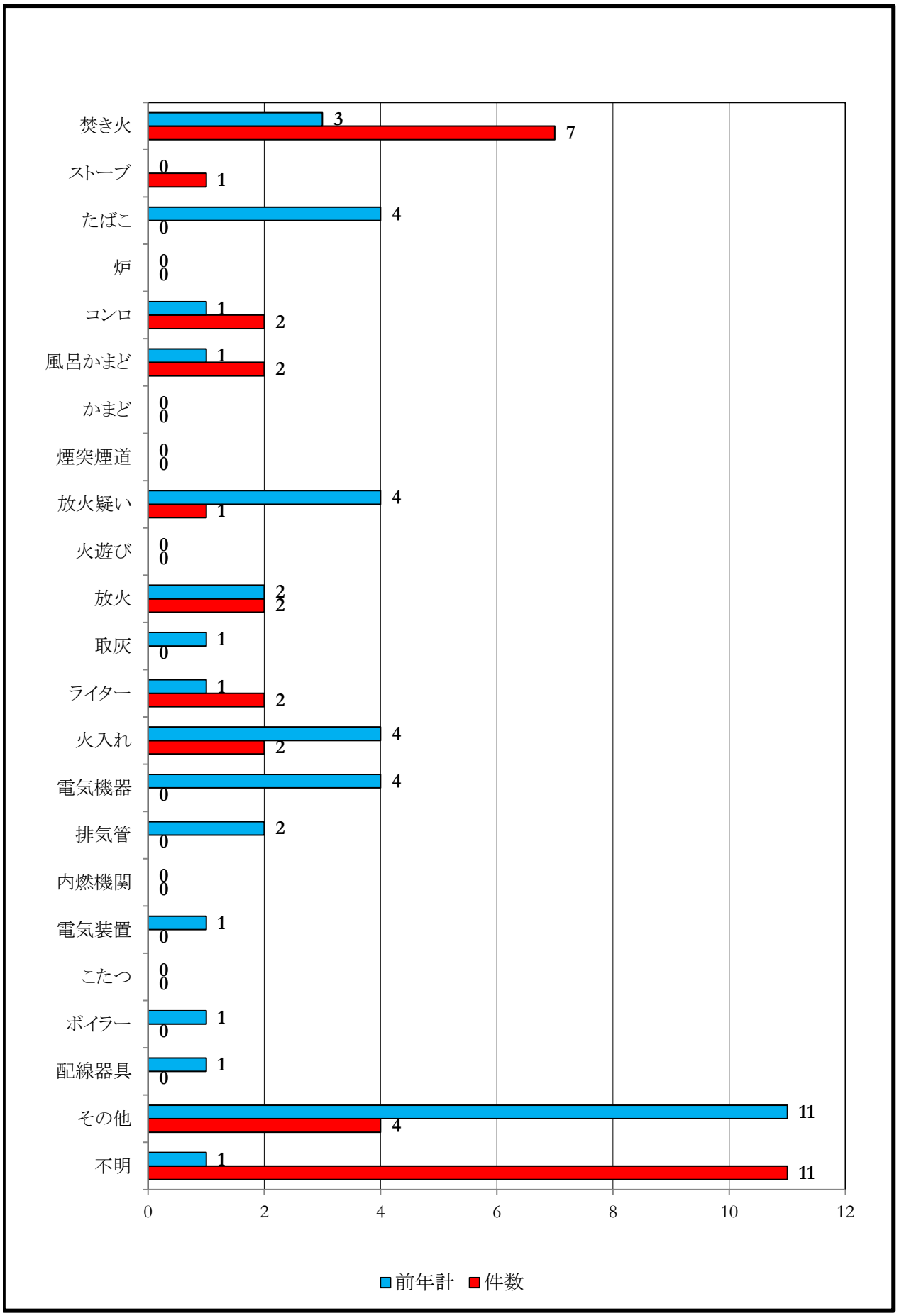
（注）1. 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。
2. 人口は、住民基本台帳人口（令和6年4月1日現在）による。
ただし、全国及び福島県の人口は住民基本台帳（令和6年1月1日現在）による。

火災による死傷者の推移

（単位：人）

年別 / 区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
死　者	3	1	6	3	4		2	2	1	5
放火自殺	1			1				2		1
負傷者	7	5	9	7	7	4	2	7	5	1

原因別火災発生状況

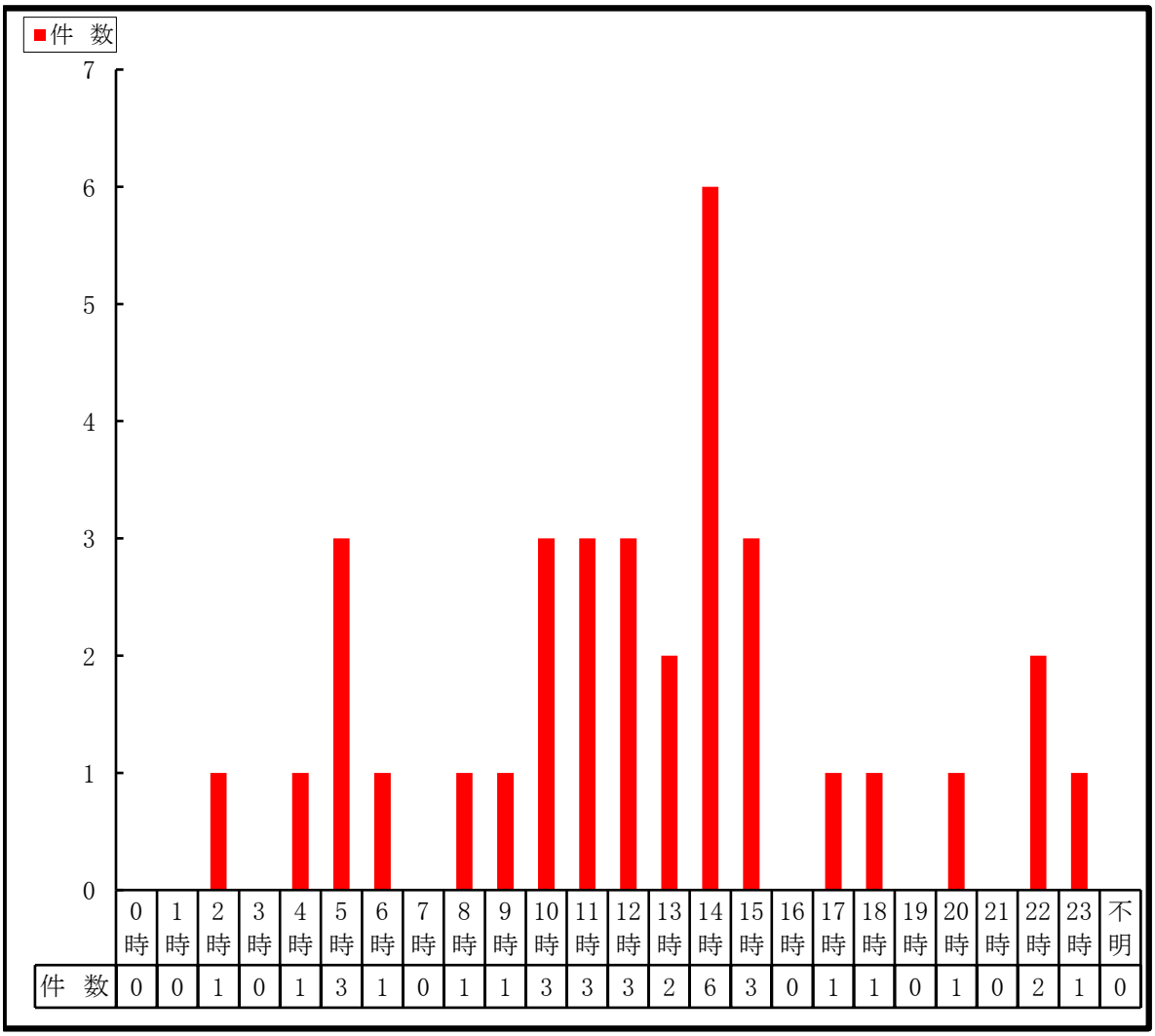

焚き火
ストーブ
たばこ
炉
コンロ
風呂かまど
かまど
煙突煙道
放火疑い
火遊び
放火
取灰
ライター
火入れ
電気機器
排気管
内燃機関
電気装置
こたつ
ボイラー
配線器具
その他
不明
3
7
0
1
4
0
0
0
1
2
1
2
0
0
0
0
4
1
0
0
2
2
1
0
1
2
4
2
4
0
2
0
0
0
1
0
0
0
1
0
1
0
11
4
1
11
0
2
4
6
8
10
12
前年計
件数

覚知方法別出火件数

覚知別	出火件数(件)	構成比(%)
火災報知専用電話(119)	4	12%
火災報知専用電話(携帯)	21	62%
加入電話	2	6%
事後聞知	6	17%
そ の 他	1	3%
合　　計	34	100%

(注)構成比は、表示単位未満四捨五入。

時間別火災発生状況

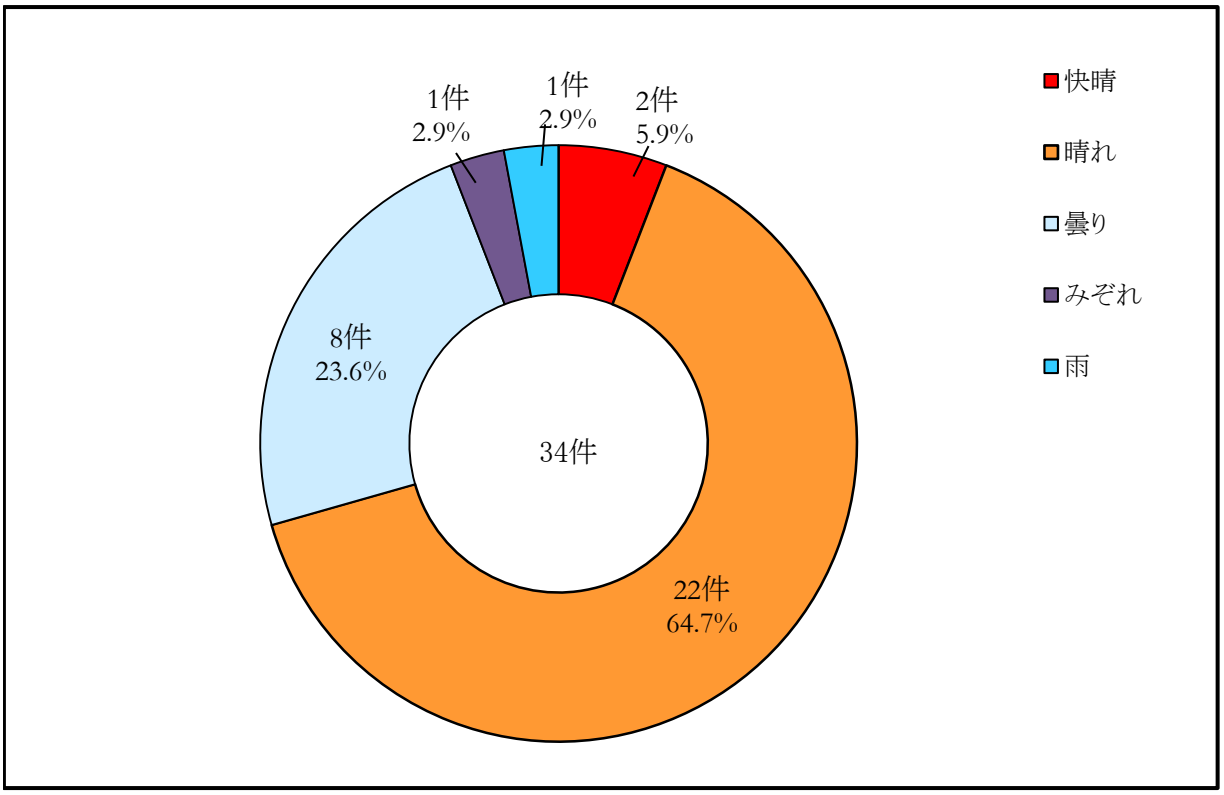


	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
件 数	0	0	1	0	1	3	1	0	1	1	3	3	3	2	6	3	0	1	1	0	1	0	2	1	0

曜日別出火件数調

月別＼曜日	日	月	火	水	木	金	土	計
1　月	1	1	1					3
2　月	1				2		2	5
3　月	4	1				1	2	8
4　月		1			1	3		5
5　月	1				1		2	4
6　月	1						2	3
7　月		1						1
8　月								
9　月								
10　月			1		1			2
11　月				1				1
12　月			1		1			2
計	8	4	3	1	6	4	8	34

気象別出火件数調(天候)



（注） 構成比率は表示単位未満四捨五入。

気象別出火件数調(湿度)

湿度 / 月別	40%以下	40％を越え50％以下	50％を越え60％以下	60％を越え70％以下	70％を越え80％以下	80％を越え90％以下	90%越え	計
1　月			1		2			3
2　月		1	2	1			1	5
3　月	4	2	1				1	8
4　月	4			1				5
5　月	1	1		2				4
6　月		3						3
7　月				1				1
8　月								
9　月								
10　月				1		1		2
11　月							1	1
12　月			1			1		2
計	9	7	5	6	2	2	3	34

気象別出火件数調(風速)

風速 / 月別	1m以下	2m	3m	4m	5m	6m	7m	8m	9m	10m	11m	12m以上	計
1　月	1			1	1								3
2　月	1	1	1					1	1				5
3　月	2			1	2		1	1	1				8
4　月				3			1		1				5
5　月		1	2		1								4
6　月	1	1	1										3
7　月		1											1
8　月													
9　月													
10　月	1			1									2
11　月		1											1
12　月			1			1							2
計	6	5	5	6	4	1	2	2	3				34

過去5年間における各市町火災発生状況

（損害額　単位：千円）

市町別＼年別	区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	合　計
伊達市	出火件数	22	18	20	27	20	107
	損害額	7,940	43,834	33,607	28,742	51,767	165,890
旧伊達町	出火件数	3	2	1	3	4	13
	損害額	38	803	2,500	11,372	201	14,914
旧梁川町	出火件数	3	8	5	7	7	30
	損害額	4,600	22,063	3,072	9,583	48,346	87,664
旧保原町	出火件数	11	5	7	9	5	37
	損害額	3,301	19,373	11,848	6,126	4	40,652
旧霊山町	出火件数	4	2	6	7	1	20
	損害額	1	813	467	895		2,176
旧月舘町	出火件数	1	1	1	1	3	7
	損害額		782	15,720	766	3,216	20,484
桑折町	出火件数	2	4	4	4	6	20
	損害額	12	948	50	2	19,050	20,062
国見町	出火件数	8	4	5	5	3	25
	損害額	20,464	639	1,946	100	14,495	37,644
川俣町	出火件数	4	3	6	6	5	24
	損害額	40	2,807	22,792	3,741	402	29,782
合　計	出火件数	32	35	36	42	34	179
	損害額	65,621	97,231	28,456	32,585	85,714	309,607

市町別危険物製造所等

（令和6年12月31日現在）

製造所等 / 市町名	合計	貯蔵所							取扱所		
		小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	一般取扱所
伊達市	215	136	20	20	1	46	48	1	79	41	38
	215	136	20	20	1	46	48	1	79	41	38
旧伊達町	51	36	5	10	1	7	13		15	9	6
	51	36	5	10	1	7	13		15	9	6
旧梁川町	64	41	5	5		14	17		23	11	12
	64	41	5	5		14	17		23	11	12
旧保原町	66	36	5	3		15	13		30	15	15
	66	36	5	3		15	13		30	15	15
旧霊山町	20	13	2	2		3	5	1	7	4	3
	20	13	2	2		3	5	1	7	4	3
旧月舘町	14	10	3			7			4	2	2
	14	10	3			7			4	2	2
桑折町	58	40	5	2	3	19	11		18	8	10
	58	40	5	2	3	19	11		18	8	10
国見町	40	21	3	2		9	7		19	7	12
	40	21	3	2		9	7		19	7	12
川俣町	64	40	9	4	1	11	14	1	24	8	16
	64	40	9	4	1	11	14	1	24	8	16
合計	377	237	37	28	5	85	80	2	140	64	76
	377	237	37	28	5	85	80	2	140	64	76

（注） 下段は、完成検査済証交付施設数

倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)

(令和6年12月31日現在)

製造所等 / 市町名	合計	貯蔵所							取扱所		
		小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	一般取扱所
5倍以下	193	163	21	10	1	51	79	1	30		30
5倍をこえ10倍以下	80	52	12	10	4	25		1	28		28
10倍をこえ50倍以下	56	18	3	8		7			38	20	18
50倍をこえ100倍以下	15	3	1			1	1		12	12	
100倍をこえ	33	1				1			32	32	
合計	377	237	37	28	5	85	80	2	140	64	76

市町別・工事種別同意処理状況

（令和6年12月31日現在）

種別／市町別	新築	増築	改築	用途変更	移転	大規模模様替	大規模修繕	その他	計
伊達市	30	8	1	1					40
桑折町	8	7							15
国見町	5	6	1						12
川俣町	3	3		1					7
計	46	24	2	2					74

市町別・月別同意処理状況

（令和6年12月31日現在）

月別／市町別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
伊達市	3	3	5	5	3	3	4	3	2	4	2	3	40
桑折町	5	1	3			1	1	1		1	1	1	15
国見町	1	2	1	1		2			1	2		2	12
川俣町					2			1	2			2	7
計	9	6	9	6	5	6	5	5	5	7	3	8	74

市町別・用途別建築同意処理状況

（令和6年12月31日現在）

防火対象物＼市町別			伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
(1)	イ	劇場、映画館等					
	ロ	公会堂、集会場	1				1
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ					
	ロ	遊技場、ダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等					
(3)	イ	待合、料理店の類					
	ロ	飲食店					
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	5	1	1	1	8
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所					
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅				1	1
(6)	イ	病院、診療所、助産所	1				1
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等				1	1
	ハ	老人デイサービスセンター等		1			1
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類					
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類					
(8)		図書館、博物館の類					
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ	イ、以外の公衆浴場					
(10)		車両の停車場の類					
(11)		神社、寺院、教会の類			1		1
(12)	イ	工場、作業場	6			1	7
	ロ	テレビスタジオ等					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場					
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	5	1	1		7
(15)		前各項に該当しない事業場	5	5	2		12
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	2			1	3
	ロ	上記以外の(複)	1			1	2
住宅			3		2	1	6
その他			11	7	5		23
合計			40	15	12	7	74

（注）1.(複) は、複合用途防火対象物を示す。

2.(1)～(16)までの調査対象は、延べ面積150平方メートル以上。

防　火　対　象　物　施　設　数

（令和6年12月31日現在）

防火対象物＼市町別			伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
(1)	イ	劇場、映画館等	1			1	2
	ロ	公会堂、集会場	53	6	7	18	84
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ					
	ロ	遊技場、ダンスホール	7		1	1	9
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	1				1
(3)	イ	待合、料理店の類					
	ロ	飲食店	20	6	1	7	34
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	86	14	12	22	134
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	8	1		4	13
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	212	34	15	35	296
(6)	イ	病院、診療所、助産所	32	4	4	7	47
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	25	8	2	7	42
	ハ	老人デイサービスセンター等	57	10	2	7	76
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	3	1	1		5
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	46	12	4	19	81
(8)		図書館、博物館の類	4		1	1	6
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
	ロ	イ、以外の公衆浴場					
(10)		車両の停車場の類		1			1
(11)		神社、寺院、教会の類	46	10	8	5	69
(12)	イ	工場、作業場	270	55	45	73	443
	ロ	テレビスタジオ等					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	13	3	1	3	20
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	200	42	20	50	312
(15)		前各項に該当しない事業場	211	57	50	85	403
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	86	11	13	21	131
	ロ	上記以外の(複)	32	6	5	8	51
(17)		重要文化財	6	2	2	3	13
合　計			1,419	283	194	377	2,273

(注)1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

防火対象物の階層別・面積別調

（令和6年12月31日現在）

			階層別								面積別（㎡）								
			一階	二階	三階	四階	五階	六階	七階以上	計	150未満	150～299	300～499	500～699	700～999	1,000～5,999	6,000～9,999	10,000以上	計
(1)	イ	劇場、映画館等		2						2						2			2
	ロ	公会堂、集会場	52	23	8	1				84		18	30	14	10	12			84
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ																	
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	4						9		2	2	3	1	1			9
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																	
	ニ	カラオケボックス等		1						1			1						1
(3)	イ	待合、料理店の類																	
	ロ	飲食店	13	18	2	1				34		24	7	2	1				34
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	108	24	2					134		48	18	11	7	47	3		134
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2	9	1		1			13		4	1	1	4	3			13
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅		226	47	9	14			296		157	69	21	13	36			296
(6)	イ	病院、診療所、助産所	13	27	1	3	2	1		47		19	14	5	2	4	1	2	47
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	16	21	5					42		7	6	8	4	16		1	42
	ハ	老人デイサービスセンター等	37	37	2					76		33	16	8	8	11			76
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	3	2						5			2			2	1		5
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	34	20	21	6				81		11	10	9	9	34	6	2	81
(8)		図書館、博物館の類		5	1					6				2		4			6
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類																	
	ロ	イ、以外の公衆浴場																	
(10)		車両の停車場の類	1							1		1							1
(11)		神社、寺院、教会の類	29	40						69		17	24	16	9	3			69
(12)	イ	工場、作業場	242	192	6	2	1			443		75	108	64	50	125	10	11	443
	ロ	テレビスタジオ等																	
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	16	4						20		12	6	2					20
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫																	
(14)		倉庫	237	72	3					312		89	83	41	37	57	3	2	312
(15)		前各項に該当しない事業場	194	175	29	3	1	1		403		95	113	70	56	66	1	2	403
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する（複）	35	73	17	3	2		1	131		34	38	22	9	27	1		131
	ロ	上記以外の（複）	5	33	12			1		51		7	17	13	6	6	1	1	51
(17)		重要文化財	11	1	1					13	11			2					13
合計			1053	1009	158	28	21	3	1	2273	11	653	565	314	226	456	27	21	2273

（注）1.（複）は、複合用途防火対象物を示す。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

甲種防火対象物防火管理者選任届出状況

（令和6年12月31日現在）

防火対象物＼区分			伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
			A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ	劇場、映画館等							1	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	39	38	6	6	5	5	9	9	59	58
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	5					1	1	6	6
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ	カラオケボックス等	1	1							1	1
(3)	イ	待合、料理店の類										
	ロ	飲食店	8	8	1	1					9	9
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	51	50	7	6	6	6	14	13	78	75
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	5	5					2	2	7	7
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10	10	2	2			3	2	15	14
(6)	イ	病院、診療所、助産所	7	7			2	2	1	1	10	10
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	22	21	7	7			6	6	35	34
	ハ	老人デイサービスセンター等	23	23	4	4	1	1	3	3	31	31
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	1	1	1	1	1	1			3	3
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	17	17	6	6	2	2	3	3	28	28
(8)		図書館、博物館の類	1	1			1	1			2	2
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ	イ、以外の公衆浴場										
(10)		車両の停車場の類										
(11)		神社、寺院、教会の類	16	15	2	2	2	2			20	19
(12)	イ	工場、作業場	27	27	8	8	6	6	10	10	51	51
	ロ	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場										
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)		倉庫	5	4	2	2					7	6
(15)		前各項に該当しない事業場	46	41	6	6	8	8	9	8	69	63
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	56	51	4	4	11	11	14	13	85	79
	ロ	上記以外の(複)	9	9	2	2	1	1	2	2	14	14
(17)		重要文化財										
合計			349	334	58	57	46	46	78	74	531	511

（注）1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

乙種防火対象物防火管理者選任届出状況

（令和6年12月31日現在）

区分／防火対象物			伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
			A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ	劇場、映画館等										
	ロ	公会堂、集会場	7	7					7	7	14	14
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ	遊技場、ダンスホール	1	1							1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ	カラオケボックス等										
(3)	イ	待合、料理店の類										
	ロ	飲食店	12	11	4	4	1	1	2	2	19	18
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	16	14	4	4	3	3			23	21
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2	2							2	2
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅										
(6)	イ	病院、診療所、助産所										
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等										
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	2			1	1			3	3
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類										
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類										
(8)		図書館、博物館の類										
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ	イ、以外の公衆浴場										
(10)		車両の停車場の類										
(11)		神社、寺院、教会の類	1	1	3	3	1	1	1	1	6	6
(12)	イ	工場、作業場										
	ロ	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場										
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)		倉庫										
(15)		前各項に該当しない事業場	3	2	2	1			6	5	11	8
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	7	4					4	4	11	8
	ロ	上記以外の(複)										
(17)		重要文化財										
合計			51	44	13	12	6	6	20	19	90	81

（注）1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。

2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

防火対象物立入検査実施状況

（令和6年12月31日現在）

防火対象物＼区分			伊達市		桑折町		国見町		川俣町		計	
			A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
(1)	イ	劇場、映画館等	1	1					1	1	2	2
	ロ	公会堂、集会場	53	17	6	4	7	2	18	8	84	31
(2)	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
	ロ	遊技場、ダンスホール	7	1			1		1		9	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ	カラオケボックス等	1								1	
(3)	イ	待合、料理店の類										
	ロ	飲食店	20	5	6	3	1		7	5	34	13
(4)		百貨店、マーケット、店舗の類	86	41	14	8	12	8	22	14	134	71
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	8	2	1				4	3	13	5
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	212	15	34	2	15	7	35	3	296	27
(6)	イ	病院、診療所、助産所	32	6	4		4	3	7	2	47	11
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	25	12	8	2	2	2	7	6	42	22
	ハ	老人デイサービスセンター等	57	23	10	1	2		7	1	76	25
	ニ	幼稚園、盲ろう学校の類	3	1	1	1	1	1			5	3
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学の類	46	15	12	5	4		19	14	81	34
(8)		図書館、博物館の類	4	3		1	1		1		6	4
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
	ロ	イ、以外の公衆浴場										
(10)		車両の停車場の類			1						1	
(11)		神社、寺院、教会の類	46	8	10		8		5	1	69	9
(12)	イ	工場、作業場	270	60	55	14	45	10	73	8	443	92
	ロ	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	13	2	3	1	1	1	3		20	4
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(14)		倉庫	200	54	42	20	20	6	50	2	312	82
(15)		前各項に該当しない事業場	211	65	57	14	50	18	85	17	403	114
(16)	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する㊙	86	30	11	4	13	4	21	10	131	48
	ロ	上記以外の㊙	32	6	6	1	5	2	8	1	51	10
(17)		重要文化財	6	1	2	1	2		3	3	13	5
合計			1,419	368	283	82	194	64	377	99	2,273	613

（注） 1. Aは防火対象物数、Bは立入検査の延べ件数。

2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

消防用設備等の届出・検査済証件数

（令和6年12月31日現在）

設備名／区分	計	消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯・誘導標識	消防用水	連結散水設備	連結送水管
着工届出	65		12	2		4		40		5	1	1				
設置届出	225	48	11	2	1	4	5	65		5	16	2	65	1		
検査済証	235	50	11	2	1	4	4	67		9	17	2	67	1		

火災予防条例等に基づく届出状況

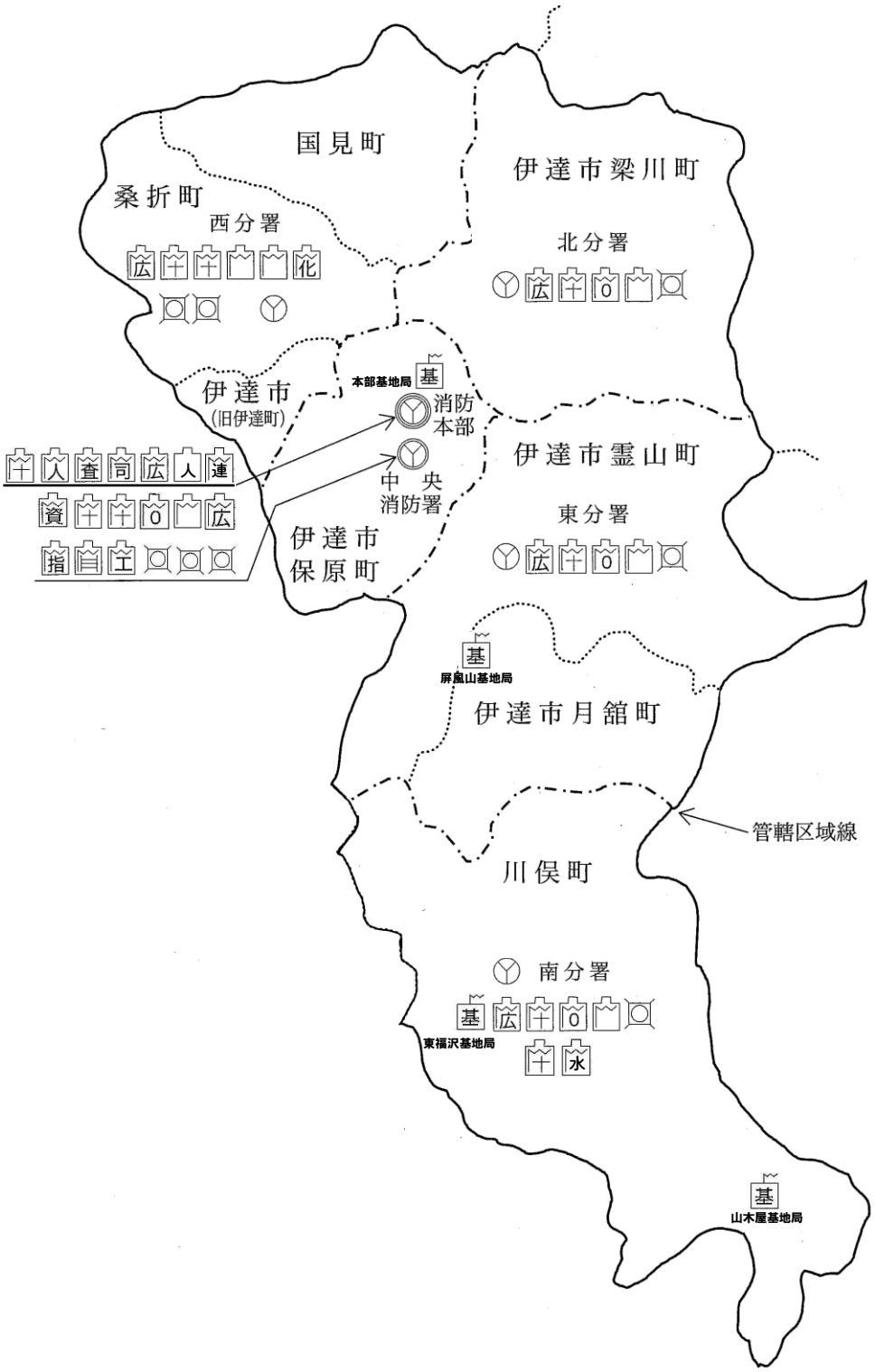
（令和6年12月31日現在）

事項＼区分		伊達市	桑折町	国見町	川俣町	計
消防法施行規則	消防計画	180	27	25	34	266
危政令	圧縮アセチレン					
	無水硫酸					
	液化石油ガス	11	3	1	1	16
	生石灰					
	毒物・劇物					
火災予防条例	使用開始	42	17	2	18	79
	炉	1	1			2
	厨房設備					
	温風暖房機					
	ボイラー	4	3	2	1	10
	給湯設備		1			1
	乾燥設備	5	14			19
	サウナ					
	ヒートポンプ冷暖房機					
	火花を生ずる設備					
	放電加工機					
	変電設備	13	3	7	5	28
	発電設備		2	1	2	5
	蓄電池設備			2	1	3
	燃料電池発電設備					
	ネオン管					
	水素気球					
	まぎらわしい煙	869	158	147	51	1,225
	煙火打上げ	55	14	7	59	135
	催物	2	5	4	25	36
	断減水	2				2
	道路工事	123	19	12	8	162
	露店等開設	67	23	10	16	116
	指定洞道等					
	少量危険物	11	4	2	2	19
	指定可燃物	3	1		1	5
	タンク水張検査					
計		1,388	295	222	224	2,129

警　　防

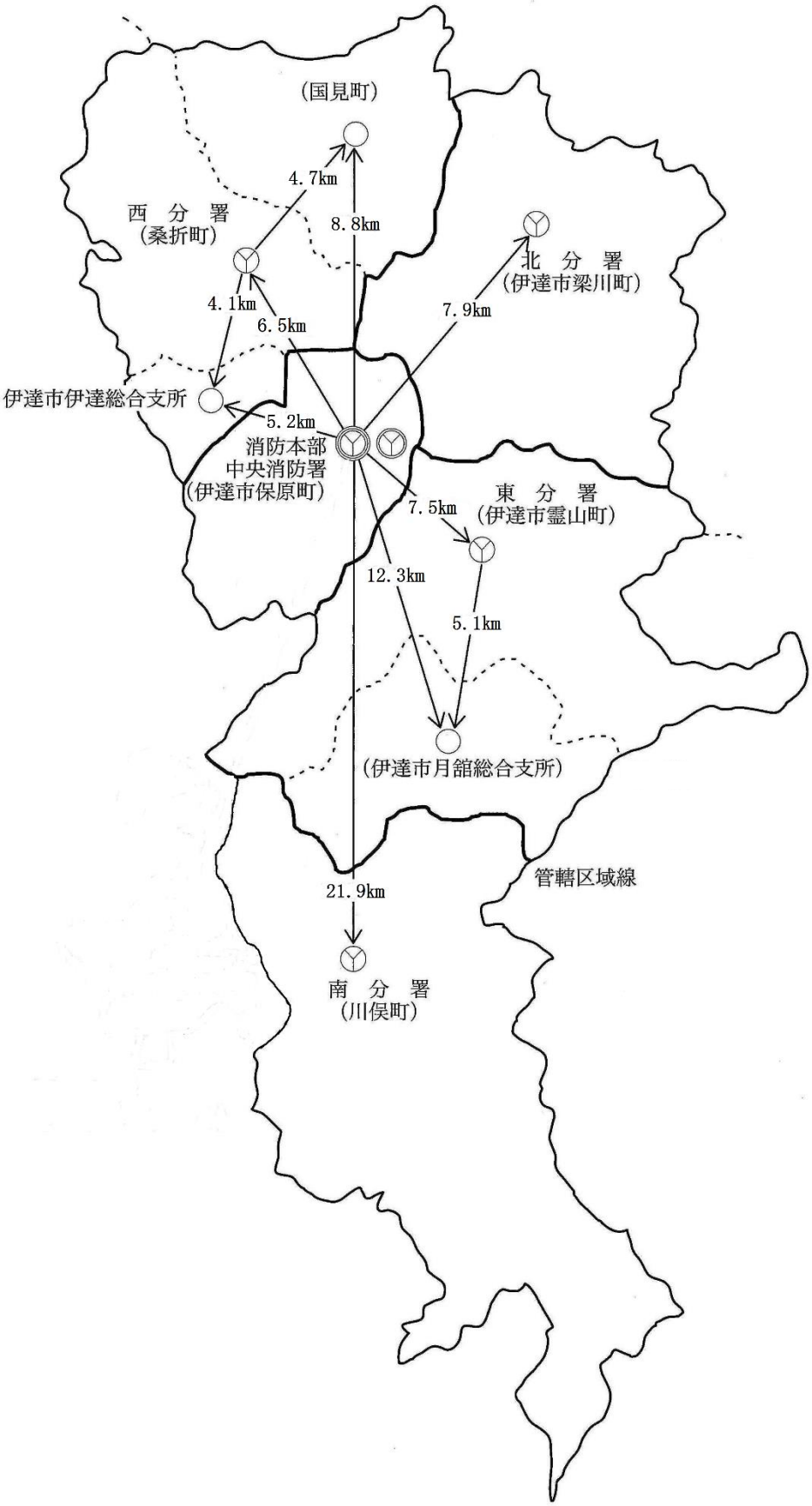
伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図

(令和７年４月１日現在)



凡　例	
	消防本部
	消防署
	分署
基	無線基地局
門	消防ポンプ自動車
門	はしご付消防自動車
化	化学消防自動車
0	水槽付消防ポンプ自動車
工	救助工作車
十	救急自動車
司	司令車
連	事務連絡車
広	広報連絡車
人	人員資機材搬送車
人	人員資機材搬送車(無線なし)
指	指揮兼照明車
資	資機材搬送車
	小型動力ポンプ
水	小型動力ポンプ付水槽車
査	査察車

消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離



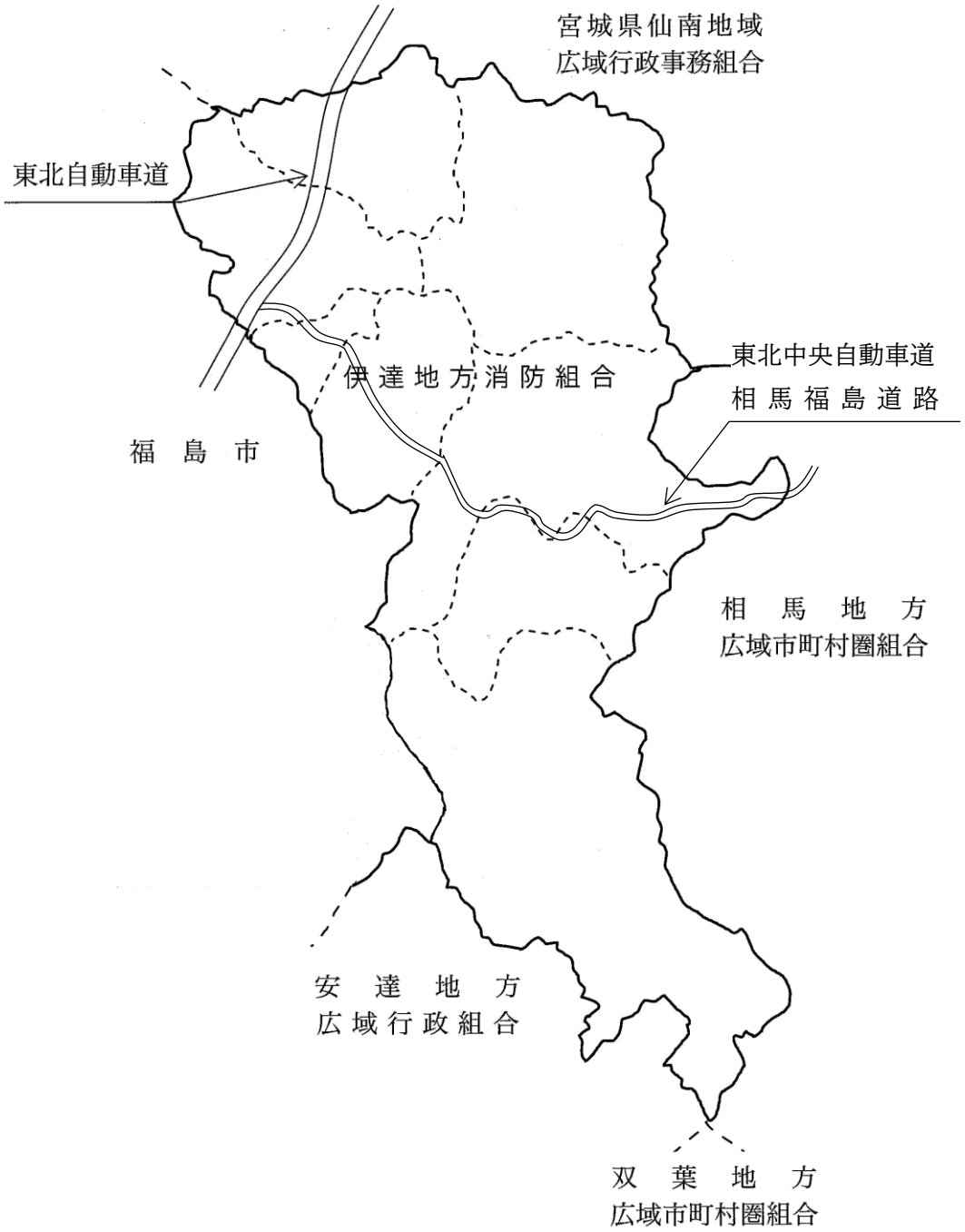
	分署	距離
消防本部(中央消防署)	東分署	7.5km
	西分署	6.5km
	南分署	21.9km
	北分署	7.9km

凡 例	
	消防本部
	消防署
	分署
	町境
	管轄区域線

相 互 応 援 協 定

（火災・救急その他災害相互応援協定）

市町村等名	締結年月日	相互応援協定の内容
福　　島　　市	令和 2 年 7 月 31 日	火災・救急・その他の災害
相馬地方広域市町村圏組合	昭和 48 年 9 月 1 日	〃
安達地方広域行政組合	昭和 49 年 2 月 1 日	〃
宮城県仙南地域広域行政事務組合	昭和 50 年 4 月 1 日	〃（東北自動車道を含む。）
双葉地方広域市町村圏組合	昭和 58 年 9 月 1 日	〃
東北自動車道 1 市 5 組合	平成 2 年 4 月 1 日	東北自動車道上の火災・救急その他の災害
福島県広域消防相互応援協定	平成 9 年 12 月 26 日	福島県内 12 消防本部　大規模特殊災害
火災原因調査に係る相互応援協定	平成 11 年 12 月 27 日	福島県内 12 消防本部　火災原因調査
相馬地方広域市町村圏組合	平成 30 年 3 月 1 日	東北中央自動車道（相馬福島道路）相馬玉野IC～霊山飯舘IC間の火災・救急その他の災害



現　勢　消　防　力　調

（令和7年4月1日現在）

面　積		473.74㎢	消防機械	消防ポンプ自動車	6	消防団	機構	団本部	4
人　口		85,900		水槽付消防ポンプ自動車	4			分団数	39
世帯数		36,669		はしご付消防自動車	1			団員数	2,144
消防機構	消防本部	1		化学消防ポンプ自動車	1		機械	消防ポンプ自動車	38
	消防署	1		小型動力ポンプ	8			水槽付消防ポンプ自動車	1
	分署	4		救助工作車	1			小型動力ポンプ	26
	人員	149(5)		高規格救急自動車	9			小型動力ポンプ積載車	121
				司令車	1				
				防火広報車	1				
				査察車	1				
				広報連絡車	5				
				小型動力ポンプ付水槽車	1				
				人員資機材搬送車	2				
				事務連絡車	1				
				指揮兼照明車	1				
				資機材搬送車	1				

注:( )内は再任用職員数

消　防　水　利　現　状　調

（令和7年4月1日現在）

区分／町別	防火水そう				消火栓		井戸	その他	合計
	20㎥以上40㎥未満	40㎥以上60㎥未満	60㎥以上100㎥未満	100㎥以上	公設	私設			
伊達市	223	322	18	13	1,090	9	96	85	1,856
桑折町	40	97			202				339
国見町	80	60	1	7	160		5	32	345
川俣町	136	13	1		173				323
合　計	479	492	20	20	1,625	9	101	117	2,863

消 防 車 両 等 の 現 勢 調

（令和7年4月1日現在）

所属区分	種別	車両番号	車名	年式	総排気量(cc)	ポンプ種別等		購入年月日	経過年数
						ポンプ型式	級別		
消	司令車	す 4881	スバル レガシィB4	H21	1,990			H21. 2.20	16.2
	査察車	す 8721	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	11.4
防	人員資機材搬送車	さ 6988	トヨタ ハイエースコミューター	H14	2,980	15人乗		H14. 2. 6	23.2
	事務連絡車	そ 4030	トヨタ プリウスα	H26	1,790			H26.1.24	11.3
本	防火広報車	す 3759	トヨタ ハイエースバン	H19	2,490			H19. 8.30	17.8
	人員資機材搬送車	せ 99	日野 LIESSE Ⅱ	H27	4,000	24人乗マイクロバス		H27.11.26	9.5
部	救急自動車	せ 4180	トヨタ ハイエースバン	R6	2,690	高規格		R6.4.11	1.0
中	広報連絡車	す 8722	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	11.4
	救急自動車	せ 2129	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	6.7
	救急自動車	せ 2720	トヨタ ハイメディック	R2	2,690	高規格		R2.12.4	4.4
央	消防ポンプ自動車	す 6952	いすゞ エルフ	H24	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H24.2.14	13.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 829	日野 レンジャー	H24	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	H24.2.14	13.2
	救助工作車	は 1557	日野 レンジャー	R2	5,120	Ⅱ型		R2.7.27	4.9
消	はしご付消防自動車	は 764	日野 プロフィア	H23	8,860	24m級		H23. 3. 8	14.1
	指揮兼照明車	す 1975	トヨタ ハイエースバン	H17	2,490			H17.10.31	19.6
	資機材搬送車	せ 2576	トヨタ ダイナ	R2	4,000			R2.8.28	4.8
防	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	H17	182	シバウラ 1段タービン	C-1	H17. 5.19	19.1
	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	H20	182	シバウラ 1段タービン	C-1	H20.10.24	17.6
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21A	H24	209	トーハツ 片吸込1段ﾀｰﾋﾞﾝﾎﾟﾝﾌﾟ	C-1	H24.2.14	13.2
署	林野火災高圧ポンプ		ウォータールート 350NS一式	S62	134			S62.5.13	37.1

所属区分	種別	車両番号	車名	年式	総排気量(cc)	ポンプ種別		購入年月日	経過年数
						ポンプ型式	級別		
東分署	広報連絡車	す 8723	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	11.4
	救急自動車	せ 4179	トヨタ ハイエースバン	R6	2,690	高規格		R6.4.11	1.0
	消防ポンプ自動車	す 4875	いすゞ エルフ	H21	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H21. 2.25	16.2
	水槽付消防ポンプ自動車	せ 1318	いすゞ フォワード	H10	8,200	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H10.10.28	26.6
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H21	198	トーハツ 片吸込1段ﾀｰﾋﾞﾝﾎﾟﾝﾌﾟ	C-1	H21.2.17	16.2
西分署	広報連絡車	せ 3181	トヨタ タウンエース	R3	1,490			R3.10.28	3.6
	救急自動車	す 3217	トヨタ ハイメディック	R3	2,690	高規格		R3.12.17	3.4
	救急自動車	せ 825	ニッサン パラメディック	H29	3,490	高規格		H29.2.27	8.2
	消防ポンプ自動車	す 8736	いすゞ エルフ	H25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	H25.12.27	11.4
	消防ポンプ自動車	す 5528	いすゞ エルフ	H22	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H22. 2. 4	15.2
	化学消防ポンプ自動車	は 1299	日野 レンジャー	H29	8,220	モリタ 単段ボリュートポンプ	A-2	H29.2.20	8.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	H21. 8.17	15.8
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	H25	209	トーハツ 片吸込1段ﾀｰﾋﾞﾝﾎﾟﾝﾌﾟ	C-1	H25.12.27	11.4
南分署	広報連絡車	す 9644	ニッサン ADバン	H27	1,490			H27.2.3	10.2
	救急自動車	せ 1252	トヨタ ハイメディック	H29	2,690	高規格		H29.12.1	7.4
	救急自動車	せ 2130	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	5.7
	消防ポンプ自動車	す 8737	いすゞ エルフ	H25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	H25.12.27	11.4
	水槽付消防ポンプ自動車	は 954	日野 レンジャー	H25	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	H25.2.7	12.2
	小型動力ポンプ付水槽車	は 1176	日野 レンジャー	H27	7,680	トーハツVF63AS	B-1	H27.2.9	10.2
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	H25	209	トーハツ 片吸込1段ﾀｰﾋﾞﾝﾎﾟﾝﾌﾟ	C-1	H25.12.27	11.4
北分署	広報連絡車	す 1976	ニッサン ADバン	H17	1,490			H17.10.31	19.6
	救急自動車	す 8846	トヨタ ハイメディック	H26	2,690	高規格		H26.2.27	11.2
	消防ポンプ自動車	す 7234	いすゞ エルフ	H8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H8.10.14	28.6
	水槽付消防ポンプ自動車	は 678	いすゞ フォワード	H21	5,190	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H21. 2.25	16.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H22	198	トーハツ 片吸込1段ﾀｰﾋﾞﾝﾎﾟﾝﾌﾟ	C-1	H22. 2. 4	15.2

無線局配置状況調

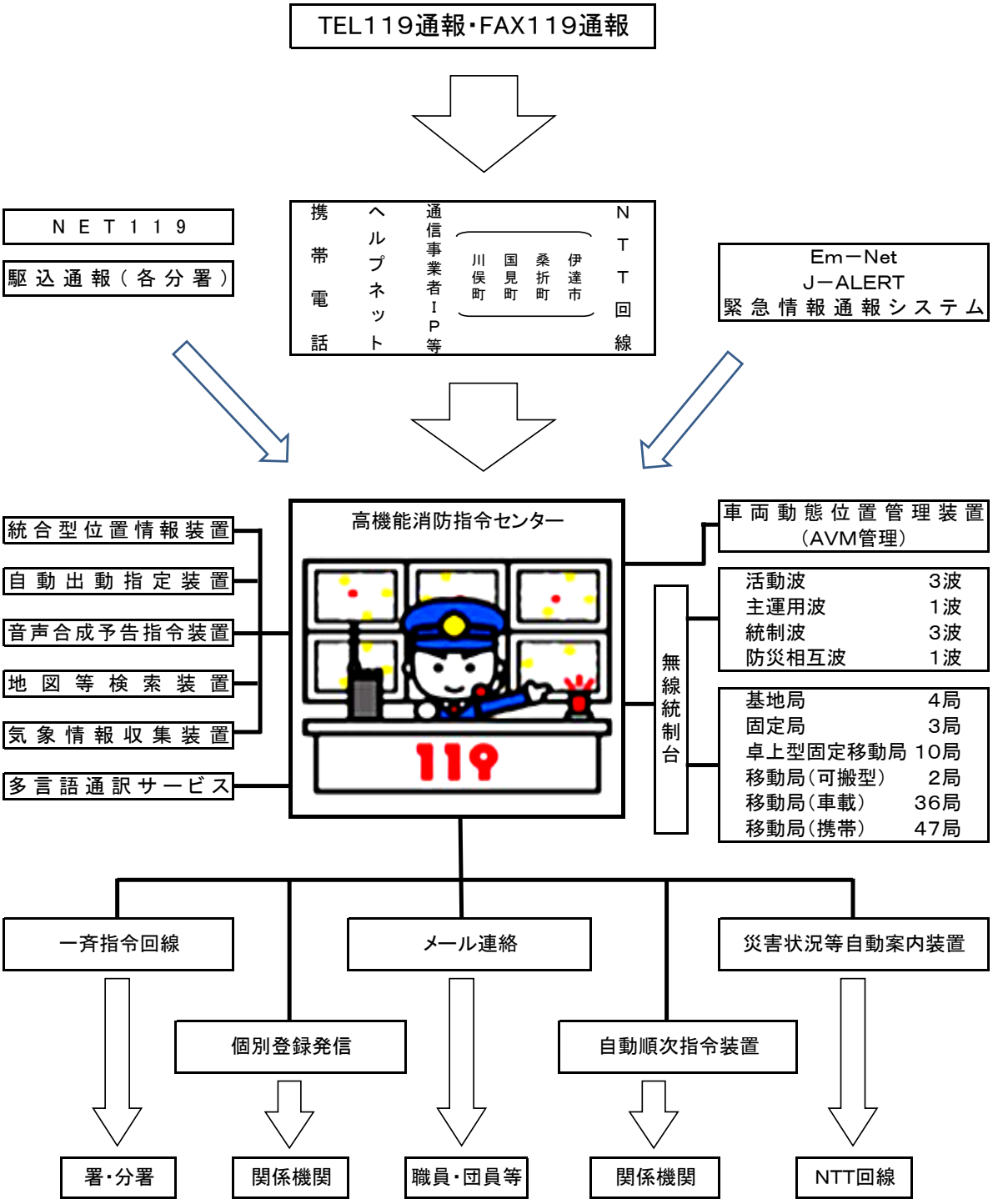
（令和7年4月1日現在）

基地局	固定局
消防本部基地局	伊達消防本部固定局
屏風山基地局	伊達消防屏風山固定局
東福沢基地局	伊達消防東福沢固定局
山木屋基地局	

可搬型移動局	識別信号
警防本部１	けいぼうほんぶ１
現場指揮１	げんばしき１

局別／署所別	超短波					
	卓上型固定移動局	移動局			携帯局	
		種別	台	識別信号	台	呼出
消防本部		司令車	1	ほんぶしれい１	5	101 102 103 104 105
		査察車	1	ほんぶささつ１		
		人員資機材搬送車	1	ほんぶしえん２		
		事務連絡車	1	ほんぶれんらく１		
		防火広報車	1	ほんぶこうほう１		
中央消防署	だてちゅうおう1 だてちゅうおう2	広報連絡車	1	ちゅうおうこうほう1	14	201 208 202 209 203 210 204 211 205 212 206 213 207 伊達消防中央1 （携帯型アナログ移動局無線装置）
		救急自動車	1	ちゅうおうきゅうきゅう1		
		救急自動車	1	ちゅうおうきゅうきゅう2		
		消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうぽんぷ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうたんく1		
		救助工作車	1	ちゅうおうきゅうじょ1		
		はしご付消防自動車	1	ちゅうおうはしご1		
		指揮兼照明車	2	ちゅうおうしき1・だてしき1		
		資機材搬送車	1	ちゅうおうしきざい1		
東分署	だてひがし1 だてひがし2	広報連絡車	1	ひがしこうほう1	6	301 304 302 305 303 306
		救急自動車	1	ひがしきゅうきゅう1		
		消防ポンプ自動車	1	ひがしぽんぷ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	ひがしたんく1		
西分署	だてにし1 だてにし2	広報連絡車	1	にしこうほう1	8	401 405 402 406 403 407 404 408
		救急自動車	1	にしきゅうきゅう1		
		救急自動車	1	にしきゅうきゅう2		
		消防ポンプ自動車	1	にしぽんぷ1		
		消防ポンプ自動車	1	にしぽんぷ2		
		化学消防ポンプ自動車	1	にしかがく1		
南分署	だてみなみ1 だてみなみ2	広報連絡車	1	みなみこうほう1	8	501 505 502 506 503 507 504 伊達消防南1 （携帯型アナログ移動局無線装置）
		救急自動車	1	みなみきゅうきゅう1		
		救急自動車	1	みなみきゅうきゅう2		
		消防ポンプ自動車	1	みなみぽんぷ1		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	みなみたんく1		
		小型動力ポンプ付水槽車	1	みなみすいそう1		
北分署	だてきた1 だてきた2	広報連絡車	1	きたこうほう1	6	601 604 602 605 603 606
		救急自動車	1	きたきゅうきゅう1		
		消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうぽんぷ2		
		水槽付消防ポンプ自動車	1	きたたんく1		
合計			35		47	

消防指令センターの概要



消 防 機 器 材 の 現 有 状 況

（令和7年4月1日現在）

種別	区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
警防	中継用布水槽	7		3	1	1	1	1	マリーンA500 KA-2500 ウォータータンク
	背負い式散水器	110		31	15	24	25	15	ジェットシューター ファイヤーハンター
	消火栓立上媒介金具	14		4	2	3	4	1	
	二又分岐金具	33		12	4	7	6	4	
	三連はしご	9		4	1	1	2	1	
	二連はしご	6		2	1	2	1	0	
	かぎ付はしご	4		3	1				
	エンジンカッター	7		3	1	1	1	1	パートナー K950 Husqvarna K970,K760
	ボルトカッター	16	2	5	3	3	2	1	10m/m、5m/m
	空気呼吸器	78		52	6	9	8	3	ライフゼム ドレーゲル
	酸素呼吸器	7		7					ライフゼム ドレーゲル
	空気ボンベ	194		122	15	21	21	15	
	耐熱服	7		4		3			ZK-5000
	携帯拡声器	39	3	14	5	8	4	5	
	東消式フォグガン	8			2	3	1	2	T-200
	オイルフェンス	15		3	3	3	3	3	10m
	耐電・絶縁用具一式	8		8					
	小型動力ポンプ	8		3	1	2	1	1	シバウラ トーハツ
	林野火災用高圧ポンプ	1		1					ウォータールート350NS一式
	訓練用人形	2		2					ダミー「あか男」
	泡ノズル	8		2	1	2	1	2	ピックアップ式RP-200 AFN-400R
	エアーテント一式	2		2					アキレスA-45
	フローティングストレーナー	5		1	1	1	1	1	トーハツ MINI
	クーリングベスト	50		20	5	10	10	5	クールベストウルトラ CVC200-LXL-G
救急	心肺蘇生用訓練器	42		42					レールダル社 (株)ヤガミ
	AEDトレーナー	41		41					レールダル社 日本光電 フィジオコントロール
	トリアージ訓練キット	1		1					
	酸素ボンベ	136		136					10ℓ 4ℓ 3.5ℓ 1.5ℓ
	防刃ベスト	21		6	3	6	3	3	
	生体情報モニター	9	1	2	1	2	2	1	DASH3000 ライフスコープVS SPO2
	血圧計	14		4	2	3	3	2	
	ショックパンツ	5		1	1	1	1	1	米国デービットクラーク社製
	喉頭鏡	21		7	2	6	4	2	マッキントッシュ型
	異物除去用鉗子	9		3	1	2	2	1	マギール鉗子
	気道管理トレーナー	5		1	1	1	1	1	レールダル社製
	自動式心マッサージ器	7		2	1	1	2	1	LUCAS2 LUCAS3
	血中酸素飽和濃度測定器	14		3	2	4	3	2	
	トリアージシート	5		1	1	1	1	1	

種別	区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
救	バックボート	15		6	1	4	3	1	ハイテクバックボード　モデル2010
	人工蘇生器	17		5	1	5	5	1	
	リングカッター	8		2	1	2	2	1	ビーバー OS-1
	心電計	5		1	1	1	1	1	
	除細動器	13		3	2	3	3	2	ライフパック1000
	輸液セット	5		1	1	1	1	1	
	気道確保チューブ	5		1	1	1	1	1	
	ターポリン担架	14		2	2	4	4	2	
	高度救急処置シミュレーター	3		3					セーブマン
	輸液訓練用モデル	5		1	1	1	1	1	
急	殺菌ロッカー	5		1	1	1	1	1	ステリライズロッカー
	特定行為専用バックセット	5		1	1	1	1	1	
救	空気式救助マット	1		1					フェッタージャンプバックSP16
	レンジャー担架	26		11	3	5	4	3	平、舟型、TIスプリット、スケッド、スクープ
	救命索発射銃	1		1					レスキューマックス　#411
	救命索発射装置	2		2					レスキューショット
	マット型空気ジャッキ	2		2					マイティーバック
	安全マット	2		2					
	安全ネット	1		1					
	張力計	3		3					YR-100
	油圧救助器具	20		17	1	1	1		ルーカス、オグラ、ブラックホーク
	可搬ウィンチ	11		8	1	1	1		T-7、TU-16、T-35
	エンジンカッター	7		3	1	1	1	1	ハスクバーナ
	チェーンソー	7		3	1	1	1	1	ニューサンダー、丸山、ゼノア、スチール
	エアーソー	2		2					タイガー
	携帯用エアツール	2		2					アジャックス
	ポートパワー	2		2					20t
	削岩機	3		3					DH40MRY、コブラコンビ、TE30-M-AVR
	画像探索機	2		2					カールシーカーMY-40、プロカムⅡ
	救助用ボート	8		4	1	1	1	1	アキレスSU-14、SE365、FRB-380、EZ4-942
	救助ボート用船外機	3		3					ホンダBF9.9AMLJ、ヤマハ20CM、トーハツMFS20CEFL
	ワイヤーはしご	2		2					ケービングラダー-11m、KHFL-Y-11
	マンホール救助器具	2		2					ロールグリスR350TS、アリゾナボーテックス
	携帯用コンクリート破壊器具	3		3					ストライカーTR-800
	携帯警報器	5		5					スーパーパスⅡ
	ガス測定器	11		7	1	1	1	1	新コスモス電機　理研計器
	放射線防護服	5		5					NUK-500、NUK-6000
助	放射線測定器(空間線量計)	61	58	2			1		RDS-30S　RadEye G-10　NHE20CY3-131BY-S
	放射線測定器(表面汚染検査計)	13	12	1					RDS-80　RadEye B-20
	個人線量計	324	306	10			8		DOSE i －γ　PDM－222C-SH
	救助用縛帯	9		5	1	1	1	1	R-427、R-N430
	吊り上げ救助器具	2		2					4ポイントブラインドル一式
	陽圧式化学防護服	3		3					ドレーゲルCPS7900
	緩降機	2		2					スローダン125-30m
	送排風機	1		1					ラムファン
	熱画像直視装置	1		1					FLIR　K55

種別	区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
予防	スクリーン	2	2						ELPSC25(2)
	プロジェクター	2	2						EMP-835 EB-1925W
	超音波厚計	2	2						UTM-20B SM-1500D
	カメラ	16	2	3	2	3	3	3	EOSkissⅢ RICOH600 ほか
	煙体験用資機材	2		2					PS-2001 PS-2002
	訓練用消火栓箱	1	1						
その他	エアーコンプレッサー	5		1	1	1	1	1	
	ガレージジャッキ	9		3	2	1	2	1	10t、5t、3t
	サービスキット	6		2	1	1	1	1	
	洗車機	7		3	1	1	1	1	メガシャイン、高圧洗浄機
	エアーインパクトレンチ	1		1					空研KW-14HP
	電気ドリル	1		1					
	電気ディスクグラインダー	1		1					
	電気丸のこ	1		1					
	コンビネーションガス測定器	11		7	1	1	1	1	
	空気充填用コンプレッサー	2		1		1			CAPITANO(C140E-2)
	充電器	5		1	1	1	1	1	ニッサルコBS6565、アルティア製BS6566-0002

救　　助

事故種別出動件数活動件数調

（令和6年）

事故種別 / 件数区分	火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	計
	建物	建物以外									
出動件数			18	1		4	1	1		14	39
活動件数			6	1		3				8	18

（注） 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別車両別救出者搬送人員調

（令和6年）

事故種別 / 件数区分	火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	計
	建物	建物以外									
救急自動車			5			3				4	12
消防機関のその他の車両等											
消防機関以外の車両等（ドクターヘリ等）										2	2
計			5			3				6	14

（注）1 本表は、事故種別ごとに、救出者の搬送方法を記載する。
2 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動人員活動人員調

（令和6年）

件数区分＼事故種別		火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	計
		建物	建物以外									
出動人員	専任救急隊員											
	兼任救助隊員			66	3		16	4			54	143
	消防隊員			66	6		12				18	102
	救急隊員			63	3		15	3			39	123
	計			195	12		43	7			111	368
活動人員	専任救急隊員											
	兼任救助隊員			18	3		9				24	54
	消防隊員			13	4						4	21
	救急隊員			3	3						5	11
	計			34	10		9				33	86

（注）1. 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した人員及び活動した人員を記載する。

2. 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動車両及び活動車両等台数調

（令和6年）

件数区分＼事故種別		火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	計
		建物	建物以外									
出動車両等	救助工作車			18 (5)			3 (2)	1			13 (7)	35 (14)
	ポンプ自動車			14 (2)			2				4 (1)	20 (3)
	屈折はしご車・はしご車											
	化学車			4 (2)	1 (1)							5 (3)
	指揮車・司令車			2	1		2				1	6
	救急車			20 (1)	1 (1)		4	1			13 (1)	39 (3)
	船舶											
	ヘリコプター											
	その他			2 (1)	1 (1)						2	5 (2)
計				60 (11)	4 (3)		11 (2)	2			33 (9)	110 (25)

（注）1　本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数について記載する。

2　本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

3　（　）は、活動車両

事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調

（令和6年）

件数区分＼事故種別			火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	計
			建物	建物以外									
屋内	住居								1			3 (2)	4 (2)
屋内	その他の屋内							2 (2)					2 (2)
屋外	道路	高速道路 国道			2								2
屋外	道路	その他の道路			14 (5)							1	15 (5)
屋外	水面	内水面											
屋外	水面	外水面				1 (1)							1 (1)
屋外	山岳											5 (4)	5 (4)
屋外	その他の屋外				2 (1)			2 (1)				5 (2)	9 (4)
地下													
その他													
計					18 (6)	1 (1)		4 (3)	1			14 (8)	38 (18)

（注）1　本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。
　　2　（　）は、活動件数

事故種別発生場所別救助人員調

（令和6年）

件数区分＼事故種別			火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	計
			建物	建物以外									
屋内	住居											2	2
屋内	その他の屋内							2					2
屋外	道路	高速道路 国道											
屋外	道路	その他の道路			5								5
屋外	水面	内水面											
屋外	水面	外水面				1							1
屋外	山岳											4	4
屋外	その他の屋外				1			1				2	4
地下													
その他													
計					6	1		3				8	18

（注） 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

救　　急

令和６年救急活動の概要

１　救急出動状況

救急出動件数は 5,433 件で、前年より 17 件(0.3%)増加、搬送人員は 5,148 人で、前年より 4 人(0.1%)増加した。搬送人員を年齢別に見ると、高齢者(65 歳以上)が 3,908 人(前年比 36 人(0.9%)増加)で全体の 75.9%を占めている。次いで成人(18～64 歳)が 1,027 人(前年比 14 人(1.4%)増加)で全体の 19.9%となっている。

１日平均出動件数は 14.9 件で、管内では、17.3 人に１人の割合で救急車を利用したことになる。

２　月別搬送件数

月別の救急搬送状況は 12 月の 558 件が最も多く、次いで 8 月の 498 件となっている。

また、月平均出動件数は 452.8 件(前年比 1.5 件(0.3%)増加)で、月平均搬送人員は 429 人(前年比 0.3 人(0.07%)増加)となっている。

３　市町別出動状況

市町別出動件数では、伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が 3,561 件(前年比 10 件(0.3%)減少)と最も多く、次いで川俣町の 856 件(前年比 40 件(4.9%)増加)、桑折町 554 件(前年比 11 件(2.0%)増加)、国見町 447 件(前年比 30 件(6.3%)減少)の順となっている。

４　事故種別出動状況

事故種別では、急病の出動件数が 3,651 件(前年比 24 件(0.7%)減少)で最も多く、全体の 67.2%を占めている。次いで一般負傷 803 件(前年比 3 件(0.4%)増加)で全体の 14.7%、転院搬送 627 件(前年比 98 件(18.5%)増加)で全体の 11.5%、交通事故 217 件(前年比 28 件(11.4%)減少)で全体の 4.0%となっている。

５　医療機関別搬送状況

搬送人員の 61.1%にあたる 3,146 人(前年比 46 人(1.5%)増加)が管内の医療機関に搬送され、38.9%にあたる 2,002 人(前年比 42 人(2.1%)減少)が管外の医療機関に搬送されている。

６　高速道路（東北自動車道）への出動状況

東北自動車道への出動状況は 16 件（前年比 1 件(6.7%)増加)、搬送人員は 14 人（前年比 3 名(17.6%)減少）となっている。

７　ドクターヘリ搬送状況

ドクターヘリの出動状況は、要請件数 25 件（前年比 14 件(35.9%)減少)、うちヘリによる搬送人員 17 人（前年比 9 人(34.6%)減少）となっている。

８　熱中症による搬送状況

熱中症による搬送状況は、全体で 73 人（前年比 48 人(39.7%)減少）となっており、内訳で伊達市（旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町）が 46 人（前年比 34 人減、42.5%減)、桑折町が 11 人（前年比 4 人(26.7%)減少)、国見町が 7 人（前年比 3 人(30%)減少)、川俣町が 9 人（前年比 7 人(43.8%)減少）となっている。

市町別・月別救急出動状況

（令和６年）

市町名	区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計（A）	前年（B）	増減数 A−B（C）	増減率（%） C/B×100
伊達市	旧伊達町	出場件数	48	58	58	55	60	52	54	74	60	51	56	63	689	723	△ 34	-4.7
		搬送人員	45	54	55	54	60	49	52	71	57	49	52	61	659	696	△ 37	-5.3
	旧梁川町	出場件数	64	65	68	60	58	58	55	66	82	54	63	77	770	852	△ 82	-9.6
		搬送人員	61	68	62	57	54	57	53	66	77	50	62	72	739	823	△ 84	-10.2
	旧保原町	出場件数	129	92	125	119	95	114	135	118	111	112	118	128	1,396	1339	57	4.3
		搬送人員	116	84	117	112	91	112	127	110	108	108	112	124	1,321	1253	68	5.4
	旧霊山町	出場件数	33	28	36	52	40	31	49	49	36	33	34	69	490	468	22	4.7
		搬送人員	30	27	36	49	37	28	48	48	35	29	33	65	465	443	22	5.0
	旧月舘町	出場件数	23	20	26	16	16	17	13	26	11	21	10	17	216	189	27	14.3
		搬送人員	22	19	25	15	15	17	13	25	11	21	10	16	209	182	27	14.8
	小計	出場件数	297	263	313	302	269	272	306	333	300	271	281	354	3,561	3571	△ 10	-0.3
		搬送人員	274	252	295	287	257	263	293	320	288	257	269	338	3,393	3397	△ 4	-0.1
伊達郡	桑折町	出場件数	52	45	54	41	44 (1)	41	50	40	39	49	47	52	554 (1)	543 (2)	11 △ (1)	2.0
		搬送人員	48	40	49	36	38 (1)	39	48	37	38	46	41	50	510 (1)	509 (5)	1 △ (4)	0.2
	国見町	出場件数	28	28	33	34 (1)	32 (1)	38	43 (2)	49	40 (1)	33 (2)	38 (1)	51	447 (8)	477 (8)	△ 30	-6.3
		搬送人員	28	28	30	33 (1)	29	36	42 (2)	46	37 (1)	34 (2)	36 (1)	49	428 (7)	450 (8)	△ 22 △ (1)	-4.9
	川俣町	出場件数	77	64	72	58	81	58	69	75	71	72	58	101	856	816	40	4.9
		搬送人員	72	55	70	54	76	55	68	71	68	64	55	92	800	781	19	2.4
その他		出場件数	2 (1)		2	3 (1)	2 (1)		2 (1)	1 (1)	2 (1)		1 (1)		15 (7)	9 (5)	6 (2)	66.7
		搬送人員	3 (2)		6	1	2 (1)		1	2 (2)	1		1 (1)		17 (6)	7 (4)	10 (2)	142.9
合計		出場件数	456 (1)	400	474	438 (2)	428 (3)	409	470 (3)	498 (1)	452 (2)	425 (2)	425 (2)	558	5,433 (16)	5416 (15)	17 (1)	0.3
		搬送人員	425 (2)	375	450	411 (1)	402 (2)	393	452 (2)	476 (2)	432 (1)	401 (2)	402 (2)	529	5,148 (14)	5144 (17)	4 △ (3)	0.1

（ ）は、東北自動車道への出場状況

市町別・事故種別救急出動状況

（令和６年）

市町名	区分	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
													転院搬送	医師搬送	資機材等輸送	その他	
伊達市	旧伊達町	出場件数	2			30	10	3	75		1	401	166			1	689
		搬送人員				29	10	3	72			380	165				659
	旧梁川町	出場件数	4			39	11	2	114	1	3	563	32			1	770
		搬送人員				42	11	3	110		2	539	32				739
	旧保原町	出場件数				44	10	7	214	1	6	906	206			2	1396
		搬送人員				37	10	7	200	1	6	853	206			1	1321
	旧霊山町	出場件数	1			14	6	1	79		5	358	25			1	490
		搬送人員				13	5	1	74		4	343	25				465
	旧月舘町	出場件数	2			6	1		29	1	2	175					216
		搬送人員				6	1		29	1	1	171					209
	小計	出場件数	9			133	38	13	511	3	17	2403	429			5	3561
		搬送人員				127	37	14	485	2	13	2286	428			1	3393
伊達郡	桑折町	出場件数	5			31 (1)	6	3	93	2	6	404	3			1	554 (1)
		搬送人員				29 (1)	6	3	84	1	6	378	3				510 (1)
	国見町	出場件数	1		1	19 (2)	2		73	1	5	263 (6)	82				447 (8)
		搬送人員				18 (2)	2		71	1	5	250 (5)	81				428 (7)
	川俣町	出場件数	2			28	9		124		1	577	113			2	856
		搬送人員				27	8		117		1	534	113				800
その他		出場件数				6 (5)	1		2 (1)		1	4				1 (1)	15 (7)
		搬送人員				11 (6)	1		1			4					17 (6)
合計		出場件数	17		1	217 (8)	56	16	803 (1)	6	30	3651 (6)	627			9 (1)	5433 (16)
		搬送人員				212 (9)	54	17	758	4	25	3452 (5)	625			1	5148 (14)

（ ）は、東北自動車道への出場状況

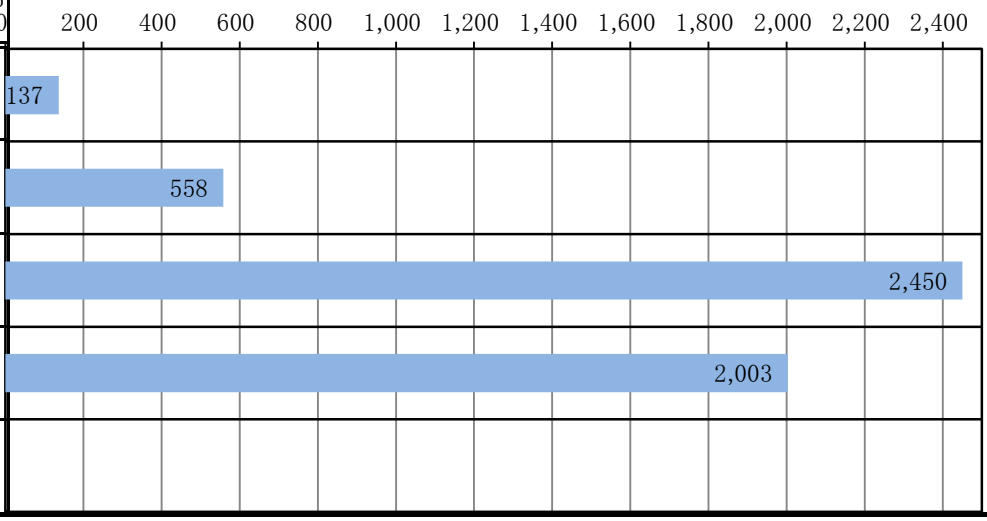
事故種別救急出動状況(前年比較)

(令和6年)

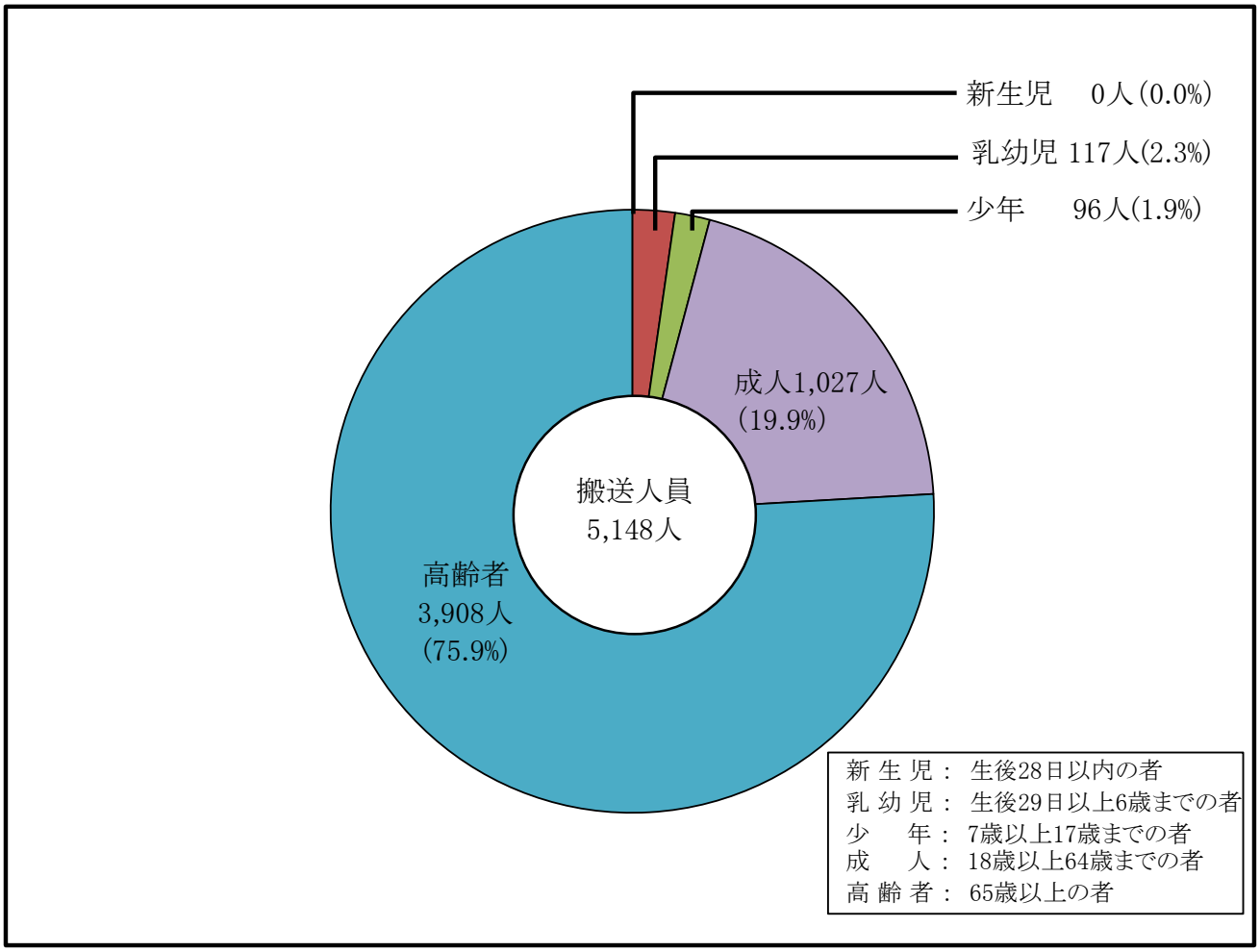
区　分		令和6年 (A)	令和5年 (B)	増減数 (C)=(A)－(B)	増減率(100%) (C)／(B)×100
火災	出動件数	17	14	3	21.4
	搬送人員	0	2	△ 2	△ 100.0
自然災害	出動件数	0	0	0	－
	搬送人員	0	0	0	－
水難	出動件数	1	0	1	100.0
	搬送人員	0	0	0	－
交通	出動件数	217	245	△ 28	△ 11.4
	搬送人員	212	245	△ 33	△ 13.5
労働災害	出動件数	56	52	4	7.7
	搬送人員	54	52	2	3.8
運動競技	出動件数	16	26	△ 10	△ 38.5
	搬送人員	17	26	△ 9	△ 34.6
一般負傷	出動件数	803	800	3	0.4
	搬送人員	758	765	△ 7	△ 0.9
加害	出動件数	6	7	△ 1	△ 14.3
	搬送人員	4	7	△ 3	△ 42.9
自損行為	出動件数	30	56	△ 26	△ 46.4
	搬送人員	25	38	△ 13	△ 34.2
急病	出動件数	3,651	3,675	△ 24	△ 0.7
	搬送人員	3,452	3,481	△ 29	△ 0.8
その他	出動件数	636	541	95	17.6
	搬送人員	626	528	98	18.6
合　計	出動件数	5,433	5,416	17	0.3
	搬送人員	5,148	5,144	4	0.1

搬送人員傷病程度別分類状況

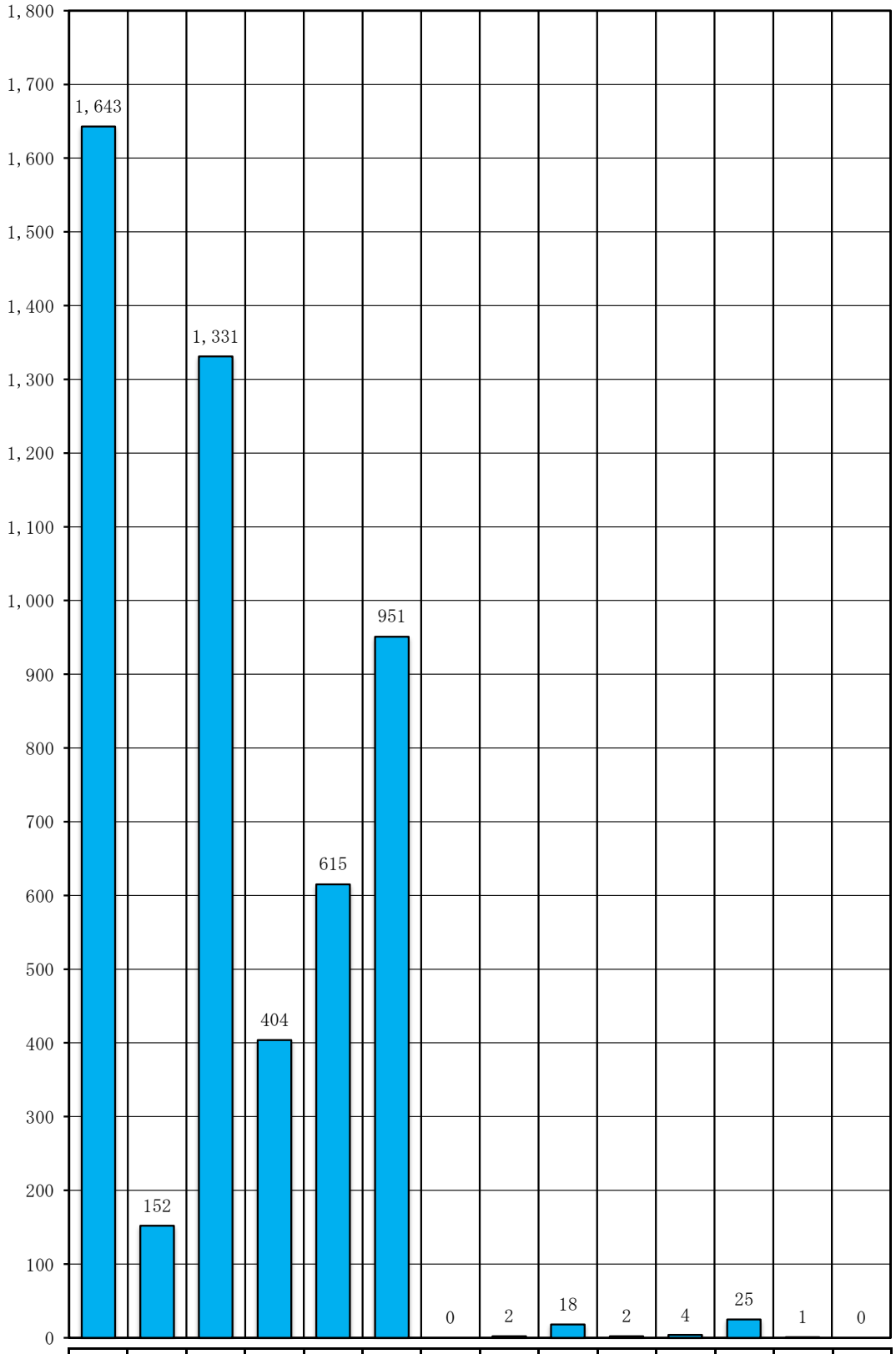
程度	人員	比率%
死亡	137	2.7
重症	558	10.8
中等症	2,450	47.6
軽症	2,003	38.9
その他	0	0.0



搬送人員年齢別比率



医療機関別搬送状況



	公立	公的	病院	国公立	公的	病院	公的	病院	診療所	国公立	公的	病院	診療所	その他の場所
	管内			管外			管内			管外				
	救急告示医療機関						その他の医療機関							
搬送人員	1,643	152	1,331	404	615	951	0	2	18	2	4	25	1	0

事故種別・時間別救急出動状況

区　分		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資器材等輸送	その他	
時間別内訳	0～2				3	2		28		6	148	5				192
	2～4	2				2		17		3	128	3				155
	4～6	2			4	2		30	1	2	145	2			1	189
	6～8	1			21	2		69		3	302				1	399
	8～10	1			28	12	2	106		3	487	56				695
	10～12	3		1	35	17	7	110		1	467	165				806
	12～14	2			25	5	2	105	1	3	398	164			1	706
	14～16	4			24	10	1	86	1	1	358	106			2	593
	16～18				39	3	1	104		2	358	95			1	603
	18～20	2			20		1	65	1	2	347	16			3	457
	20～22				18		2	57	1	3	295	4				380
	22～24					1		26	1	1	218	11				258
合　計		17		1	217	56	16	803	6	30	3,651	627			9	5,433

現場到着所要時間別出動件数調

区　　分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急　　病	51	100	2,126	1,321	53	3,651
交 通 事 故	0	1	107	94	15	217
一 般 負 傷	15	21	434	320	13	803
そ　の　他	4	129	475	141	13	762
計	70 (1.3%)	251 (4.6%)	3,142 (57.8%)	1,876 (34.5%)	94 (1.8%)	5,433

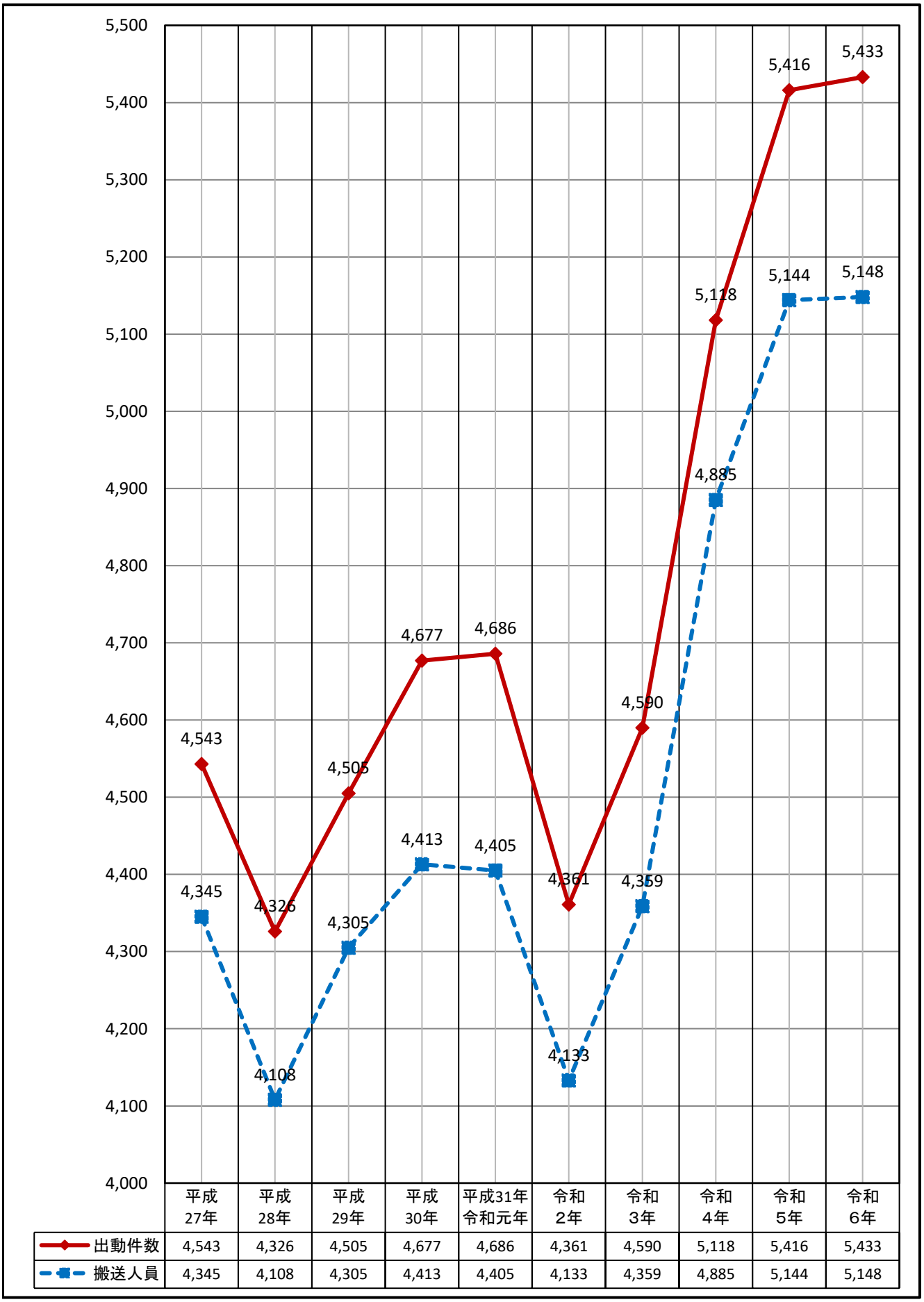
（注） 本表は、覚知から現場到着までに要した時間区分ごとの件数を記載したものである。

収容時間別搬送人員数調

区　　分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急　　病	0	13	269	2,399	750	21	3,452
交 通 事 故	0	0	4	110	95	3	212
一 般 負 傷	0	2	39	487	222	8	758
そ　の　他	0	13	160	497	53	3	726
計	0 (0.0%)	28 (0.5%)	472 (9.2%)	3,493 (67.8%)	1,120 (21.8%)	35 (0.7%)	5,148

（注） 本表は、覚知から傷病者を医療機関等に収容した時までに要した時間区分ごとの搬送人員を記載したものである。

過去10年の救急出動件数



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
出動件数	4,543	4,326	4,505	4,677	4,686	4,361	4,590	5,118	5,416	5,433
搬送人員	4,345	4,108	4,305	4,413	4,405	4,133	4,359	4,885	5,144	5,148

市町別の救急出動率及び搬送割合の推移

区分 / 市町別	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
伊達市	463.0	21.6	509.0	19.8	588.5	17.8	623.5	16.9	621.8	16.9
桑折町	417.8	23.9	420.6	23.7	441.7	23.8	488.0	21.9	497.9	21.8
国見町	475.8	21.0	492.0	21.0	510.0	20.9	574.5	18.5	538.4	19.4
川俣町	525.3	19.0	577.6	17.8	618.2	16.9	688.1	15.2	721.9	14.8
管内	467.2	21.4	505.8	20.0	566.7	18.5	610.6	17.2	611.8	17.3

（摘　要）

(A)救急出動率：人口１万人あたりの救急出動件数

(B)住民搬送割合：何人に1人の人が、救急車により搬送されているかの割合であり、管内においては、17．3人に1人の割合で救急車により搬送されていることを表す。

人口：住民基本台帳人口（令和6年4月１日現在）

ドクターヘリ搬送状況

区分 / 市町別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
要請件数	15	22	39	39	25
ヘリ搬送人員	13	15	24	26	17

熱中症による搬送状況（搬送人員）

区分 / 市町別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
伊達市	44	41	50	80	46
桑折町	5	10	7	15	11
国見町	6	6	4	10	7
川俣町	7	5	14	16	9
合計	62	62	75	121	73

署・分署別救急出動状況（前年比較）

区分		令和6年 (A)	令和5年 (B)	増減数 (C)=(A)－(B)	増減率(100%) (C)／(B)×100
中央消防署	出動件数	1,374	1,375	△ 1	△ 0.1
	搬送人員	1,287	1,268	19	1.5
東分署	出動件数	654	604	50	8.3
	搬送人員	624	575	49	8.5
西分署	出動件数	1,750	1,779	△ 29	△ 1.6
	搬送人員	1,662	1,703	△ 41	△ 2.4
南分署	出動件数	876	837	39	4.7
	搬送人員	826	804	22	2.7
北分署	出動件数	779	821	△ 42	△ 5.1
	搬送人員	749	794	△ 45	△ 5.7
合　計	出動件数	5,433	5,416	17	0.3
	搬送人員	5,148	5,144	4	0.1